

# 東 大 阪 の 貸 工 場

「調査と資料」第68号

大 西 正 曹

関西大学経済・政治研究所

## は し が き

本書は、「経済環境の変化と中小企業」の調査票を通じて得られたデータをもとにした分析である。昭和 62 年 10 月～12 月にかけて東大阪市内にある中小企業 435 社を対象に面接調査を実施し、207 社の協力を得ることができた。207 社のうち、106 社が貸工場であった。今回の分析は主としてこの 106 社の貸工場を中心にしている。これら調査に協力していただいた各位に多くの恩恵を蒙っている。記して協力していただいた企業の方々に謝意を表わしたい。

昭和 60 年 9 月の G5 以降、急激な円高の進行により、輸出中心型の我が国の産業は多大のダメージをうけ経営状況が悪化し、円高不況が構造不況業種の石炭、造船、鉄鋼、繊維はもちろんのこと、他の業種にも進行していった。こうした状況は多くの中小企業に影響を及ぼした。円高が急速度で進行中であった昭和 60 年から 61 年にかけての東大阪の中小企業について調査し『経済環境の変化と中小工業』（昭和 62 年 3 月、関西大学経済・政治研究所『調査と資料』第 66 号）としてまとめたが、その中で調査対象のほとんどの中小企業が何らかの円高による影響を受けており、特に「取引額の減少」「取引価格の低下」「取引数量の減少」などの面で深刻な影響を受けていると述べた。

昭和 62 年 3 月期頃から個人消費、住宅投資、設備投資、公共事業等の上昇により景気が回復し、日本の経済も内需中心に受注関係改善の兆しが見えてきた。しかしながら中小企業においては円高不況時の影響で受注はあるが、コストが低いという状況が続いた。

現在、東大阪市内は、『昭和 60 年工業統計調査結果表』によれば、ほぼ 1 万の事業所が密集している。そのため、東大阪市内は中小企業の町とか中小企業のメッカとか呼ばれている。その事業所の内容は 99.9%が中小企業であり、さらに、19 人以下が 90.8%であり、その中でも特に 1～3 人層の事業所が 42.6%を占めている。

こうした零細層の苗床となったのは貸工場である。東大阪市内における貸工場の増加状況とこれら零細企業層の数が一致する。昭和 40 年～43 年にかけて中央環状線の整備と相俟って、当地は無数の貸工場が林立するようになった。この現象がピークに達するのは昭和 47 年から昭和 49 年にかけてである。以後は地価の上昇や住工混在問題などがあり、新規の貸工場は少なくなっている。

中小企業の苗床である東大阪市の貸工場が内外の経済環境の変化に対してどのように対処しようとしたのか。日本の中小企業の中で零細企業の役割や位置づけを考察するために貸工場の現状を分析するものである。

本書は、東大阪の貸工場についてその歴史と集積状況、経営内容、経営形態、取引、選択と評価、事例および「昭和 61 年度調査集計表、東大阪事業所統計表」を納めたものである。

本書を執筆するに当たり、多くの助言ならびに貴重な資料を提供していただいた関係各機関の方々、ならびに調査実施時に多大の助言とご協力を賜った大阪府商工部、東大阪市、東大阪市中心企業センター、東大阪商工会議所、大阪府立商工経済研究所の各位に対し、厚く御礼申し上げます。

さらに、調査実施時に面接員、ならびに本資料集の作成に関して協力していただいた本学社会学部の大西ゼミ生、産業社会学実習生の諸君に御礼を申し上げます。

最後に、筆者の研究に対して援助ならびに助言していただいた当研究所長原英次法学部教授ならびに雇用・失業問題研究班主幹の経済学部教授東井正美氏をはじめとする研究班の諸先生方に心から感謝申し上げるとともに、当研究所事務長山本泰正氏、茶谷静夫氏その他職員の方々に心から感謝致します。

平成元年 3 月 31 日

雇用・失業問題研究班

大 西 正 曹

## 目 次

は し が き

1 序 論

2 東大阪市の工業小史

3 貸工場の業種別設立年代

4 貸工場の業種と経営形態

5 貸工場における取引

6 貸工場の選択と評価

7 貸工場の敷地と建物

8 貸工場のモデル

9 ま と め

調 査 票

東大阪市における中小製造業実態調査

雇大阪市における企業調査

参 考 文 献

## 1 序 論

1985年9月のG5、すなわち5か国蔵相中央銀行総裁会議の合意に基づいて、為替レートの円高ドル安が進行した。G5以前は、1ドル242円であったものが、現在1988年12月には123円(1988年1月には120円)という、急激な円高となった。

輸出中心型の我が国産業は、多大のダメージを受けて経営状況が悪化し、円高不況が構造不況業種の石炭、造船、鉄鋼、絨推はもちろんのこと、他の業種にも進行していた。

企業は、こうした危機を乗り切るために、人員の削減、経営合理化の推進、生産性の向上、経営体質の改善、特にリストラと言われる経営の再構築や事業転換が多くの企業で取り上げられた。

新日本製鉄は2000年に4兆円企業になると予測している。しかしながら、その中で、鉄の占める率は50%を割っている。鉄鋼業は、脱鉄をめざして各社、新たな事業分野に進出している。新日鉄では、九州の八幡地区の高炉の跡地に、スペースランドという、一大レジャーランドを計画中であり、また、情報産業、コンピューター産業に関連子会社を作り、進出している。

この多角化を、最も顕著な形で進めているのは、神戸製鋼所である。関連会社を100近く持ち、鉄はもちろんのこと、電気から家庭用品、さらにコンピューターソフトに至るまであらゆる業種を手掛けている。

1986年(昭和61年)の11月期以降我が国の経済は今までの外需中心から急激な勢いで内需中心へとシフトし、さらにNIES(ニース諸国)やASEAN(東南アジア諸国)、中国、北米、ヨーロッパに生産拠点を移し、さらにこれら諸国の企業と合弁事業を行う例が多くなっている。生産拠点の海外進出によって、国内産業の空洞化が指摘され始めたのはこの時期である。

こうした、大企業を中心とする企業行動の変化は、当然、多くの中小企業に影響を及ぼす。円高が急速で進行中であった昭和60年から61年にかけての東大阪の中小企業について調査し『経済環境の変化と中小工業』(昭和62年3月、関西大学経済・政治研究所『調査と資料』第66号)としてまとめたが、その中で調査対象のほとんどの中小企業が何らかの円高による影響を受けており、特に「取引額の減少」「取引価格の低下」「取引数量の減少」などの面で深刻な影響を受けていると述べた。当時のマスコミは日本の中小企業が壊滅的な影響を受けるのではないかと連日各地の中小企業集積地の景況を報道していた。著者の回った多くの事業所でも事業の縮小や廃業を考えている所が散見された。まさに事態は円高窒息の状態であった。誰もとどまるところを知らない円高による影響が日本経済を直撃して日本の経済が再起不能になるのではないかと危惧された。

しかしながら、円高は、海外から原材料をより一層安価に購入できるというメリットがあった。1986年の11月期にはこの円高の還元がマスコミで大々的にアピールされ始めた。

1987年3月期頃から、日本経済も内需中心に好転し受注関係も改善の兆しが見えて来た。

静かに、かつ着実に景気は上昇した、しかしながら、業種間の格差はまだかなり残っていた。特に、中小企業においては円高不況時の影響で、受注はあるが、コストが低いという状況が続いた。

1987年10月期には日本経済は旺盛な内需に支えられて、設備投資が活発になり、機械、電機、自動車を中心に完全に不況を抜け出した。

こうした状況は中小企業における新規の設備投資にも反映されている。NC機器、ロボット、CAD等の導入は大企業において盛んであるが、中小企業においてもかなり積極的に導入されている。今日、質の時代と云われている。企業の技術開発力の優劣が企業の存亡を決めている。

激しく追い上げるNIES諸国との競争に勝ち抜くには技術力と商品開発力が要求されている。中小企業の苗床である東大阪市の貸工場が、内外の経済環境の変化に対してどのように対処しようとしたのか。また貸工場の現状を分析することにより日本の中小企業の中で零細企業が今後どのような展開を見せていくのかを分析するものである。

現在、東大阪市の、『昭和60年工業統計調査結果表』によれば、ほぼ1万の事業所が密集してい

る。そのため、東大阪市は中小企業の町であるとか中小企業のメッカなどと呼ばれている。東大阪市の事業所総数(製造業)は、関西大学経済・政治研究所雇用・失業問題研究班が調査対象として選んだ長野県全域の事業所(製造業)の1/2に匹敵する。

都市別にみれば第5位にランクされているが、工場密度は全国のトップである。その事業所の内容は99.9%が中小企業であり、さらに、19人以下が90.8%もあり、その中でも特に1~3人層の事業所が42.6%を占めている。大阪府下にあつて比較的東大阪市と似かよつた状況にある堺市の場合、事業所総数(製造業)は3,975であり、19人以下の事業所が80.6%、さらに1~3人層が48.2%を占めている。しかしながら、一事業所当たりの出荷額は64,425万円であるのに対し、東大阪市が15,044万円である。この数字からも東大阪市がいかに零細な事業所が多いか予想できる。東大阪市の中小企業は著者が過去5年間調査をして回つた結果、高度に中小企業が集積しているだけでなく、その種類も実に多種多様であり、伝統的な地場産業もある一方、時代の先端をいくベンチャービジネスもみられる。1~3人の零細な下請け賃加工を中心とする事業所もあれば精密金型では世界のトップレベルに位置する企業もあり、その内容は多種多様である事が判明した。

ところでいつ頃から何故この地域に集積度全国1と言われるほどの中小企業が集まつたのであるうか。これらの中小事業所は昨今の厳しい経済環境下のように立ち向かつたのか。

最初に、東大阪市事業所の変遷を工業統計調査結果表を用いて合併以前(昭和42年布施市、河内市、枚岡市が合併して東大阪市になる)から見ると、昭和37年を100とした場合、昭和40年は130、昭和45年は198、昭和50年は307、昭和55年は306、昭和58年は325、昭和60年は322になり、27年間で3.2倍増加している。

規模別にみると、1~3人層が462、4~19人層が360、20~99人層が113、100~299人層が75、300人以上層が85となっている。1~3人層が昭和37年に比べて4.6倍も増えたことは、何を意味するのであろうか。さらにまた1~3人層の増加は昭和40年頃から著しく昭和45年~50年にかけてピークに達している。東大阪市中心企業センターと東大阪商工会議所の調査並びに三村氏らの研究から、丁度この時期、東大阪をめぐる交通アクセスが急速に整備され、大阪市の背後地として東大阪が大阪市内の中小企業にとって受け皿的な機能を果たしたことが報告されている。東大阪に隣接する平野区、生野区から流入する事業所がこの時期顕著にみられた。

こうした零細層の苗床となつたのが貸工場である。東大阪市内における貸工場の増加状況とこれら零細企業層の数が一致する。昭和40年~43年にかけて、中央環状線の整備と相俟つて、当地は無数の貸工場が林立するようになった。この現象がピークに達するのは昭和47年から昭和49年にかけてである。以後は地価の上昇や住工混在問題などがあり、新規の貸工場は少なくなっている。

東大阪市内で特に多い業種は、金属製品製造業でありほぼ全工業の1/4を占める2,560の事業所がある。この業種は昭和37年当時666の事業所で21.6%の比率にすぎなかつたものが昭和42年には1,091事業所で24.9%となり、昭和43年以降、25%以上を占めるに至っている。これらの金属製品の中で比較的まとまつた業種は、ボルト・ナット、金網、作業工具、家庭建築金物、釘など地場産業と、プレス加工、板金、旋盤加工、メッキ、塗装などといった金属を加工する業種である。

これに次いで多いのは各種機械器具類である。機械器具類は、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具と精密機械器具の四つに大別できる。昭和37年から現在(昭和61年)までの東大阪市製造業、事業所総数、並びに特化係数によって事業所の変遷をみると表62においてみられるように昭和37年の事業所数を基準にすると、昭和40年は1.3倍、昭和45年は1.98倍、昭和50年は3.07倍、昭和55年は3.06倍、昭和58年は3.25倍、昭和60年は3.22倍となる。

特に、昭和40年の中頃から50年代の初期にかけてこの地域において事業所数が急増している。その業種の内容を特化係数によりみると、鋼業が2.57、非鉄金属製造業が1.75、金属製品製造業が1.58、一般機械器具製造業が1.44、電気機械器具製造業が1.24と金偏業種が多いことである。さらに、都市型の業種、衣服、家具、出版、印刷もかなり多く存在する。

これ以外に当地の特長として上げられるのは「その他の製造業」である。貴金属、楽器、玩具、

事務用品、プラスチック製品など主に雑貨類である。

## 2 東大阪市の工業小史

大阪の背後地である東大阪が、中小企業のメッカとして、現在に至るまでには、歴史的変遷がある。

この地は、かつて木綿、製薬、製粉、菜種油、伸線、さらに、鋳物工業が早くから発達していた。これらの業種の多くは衰退や事業転換していった。特に河内木綿は、輸入綿の影響を受けて斜陽化が急激であった。これらの業種に従事していた多くの労働者は大阪市内に職を求めて進入し、そこでタオル、ブラシ、ボタン等の生産技術を身につけ東大阪に持ち返った。また、伸線の技術を応用したものに金網がある。

この地域が近代化したのは、大正3年、大阪電気軌道(現在の近鉄奈良線)が開通してからである。これにより、この地域に電力が供給され、大阪に近い布施地区(高井田、長堂、御厨)に大阪市内から工場が進出してきた。

昭和に入って、昭和6年城東貨物線、昭和11年府道今里枚岡線(産業道路と呼ばれる道路)が開通し、大阪市と東大阪が直結した。これを契機に、大阪市から東大阪に進出する企業が一層多くなった。

昭和10年当時布施市の工場数は340工場であり、その職工数は4,870人を記録し、当時の堺市771工場に次いで工業の発達した地域であった。主たる産業は、表57に記してあるごとく、セルロイド、鋳物、撚糸、棟械器具、日用雑貨である。

第2次世界大戦の戦事体制が強まってくるにつれて、この地域も軍需中心の金属や機械工業が増加した。

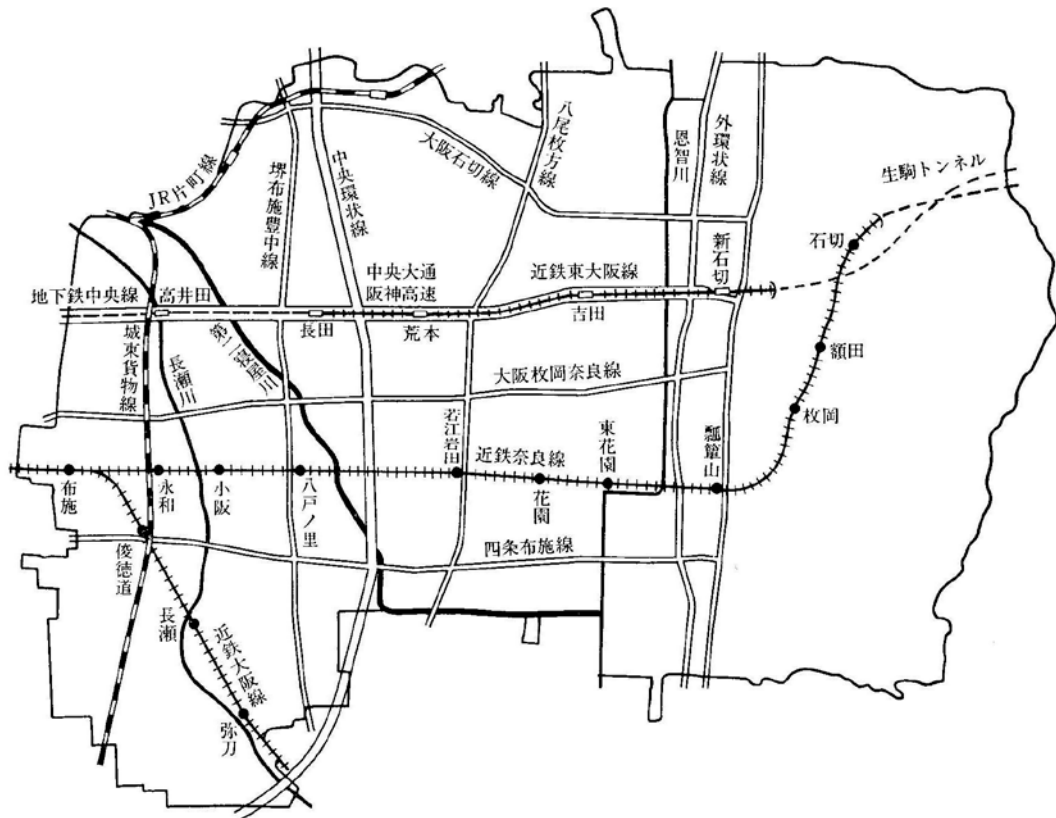
大戦によって、大阪地域の主要な工業地帯は、戦火で消滅してしまっていた。しかしながら、東大阪地域では、戦火から逃れたこともあって、比較的早くから復興が始まった。

特に、朝鮮動乱特需、復興需要に支えられ、針金、有刺鉄線、釘、金網、工具など建築関連の地場産業が活況を呈した。

昭和30年代から家庭電気機器産業がめざましい躍進をとげるとともに、当地もこれら家電大手メーカーの松下、早川、三洋が地理的に近いという条件もあり、これらのメーカーはこの地域に集中して下請け加工や部品を発注した。

こうして、昭和30年代から40年代にかけて東大阪地域には、2倍近い工場の増加となった。同じ時期の大阪府の増加率が35%であったのに比べると、いかに高かったかがうかがえられる。

東大阪市概図





更にまた、工場がこの地域に急増したのは、布施市や河内市が「工場等誘致条例」による、工場等の積極的誘致を行ったこともその一要因である。

この時期に、大阪市内からあらゆる業種が地価の安いこともあり、この地に進出してきた。

昭和40年代になっても工業化の勢いは劣えず、昭和40年から45年にかけて52.3%、昭和45年から50年にかけて55.2%の増加を示した。

昭和42年に、布施市、河内市、枚岡市が合併し、東大阪市(当時人口47万6,000人)が誕生した。このころから、都市部における人口、産業などの集中により、交通マヒや公害問題が社会的にも問題にされ始めた。昭和40年頃から、この地域に貸工場が次々に建設された。特に、この頃から1～3人層の事業所が急増した。この傾向が、最も顕著になるのは、表63においてみられるように昭和49年以降である。大阪万国博覧会の関連事業として行われた道路等の整備により、従来、農地だった所が工場として立地することが可能になり、そこに貸工場が建設されることになった。貸工場は、事例の写真で見られるように、工場として使用することを目的として建てられた、長屋形式の建物である。規模とし、1棟で5～8に区切られてあり、1戸当たりの面積は、60㎡前後のものが多い。

昭和40年前後から増加し、昭和46年12月の調査で、約500棟あると指摘されている。昭和62年現在、正確なデータはないが、東大阪中小企業センター、東大阪商工会議所でのヒアリングで、ほぼ700棟近くあるといわれている。特に市内の高井田、御厨、御厨東と西堤地区、さらに衣摺、西柏田、渋川地区等に集中している。

今回の調査では、御厨東、西堤地区の製造業で50人以下の事業所を対象に悉皆調査を実施した。435社で207事業所を面接調査により回収した。435社のうち、56社が転居先不明であった。

とりあげた項目は、①経営状況、②事業所設立時の状況、③工場の規模、④立地条件、⑤工場に対する評価、⑥今後の経営方針、などである。回答事業所のうち51.2%に当たる106社が貸工場であった。今回の分析はこの106社を中心に行った。

調査対象企業の業種と地域

業 種	地 区					合 計
	西堤本通東	西堤楠町	西堤学園町	西堤本通西	御 厨 東	
食 料 品 製 造 業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
衣服その他繊維製品製造業	2(1)	6(3)	0(0)	2(1)	0(0)	10(5)
木材、木製品製造業	1(0)	0(0)	0(0)	2(2)	0(0)	3(2)
家具装備品製造業	4(0)	2(0)	3(3)	1(1)	1(0)	11(4)
パルプ紙、紙加工品製造業	4(1)	1(1)	3(0)	2(1)	5(1)	15(4)
出版、印刷、同関連産業	8(3)	5(2)	8(3)	11(3)	10(4)	42(15)
化 学 工 業	2(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(1)	6(1)
プラスチック製品製造業	5(2)	2(0)	6(2)	6(4)	15(8)	34(16)
ゴム製品製造業	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(0)	4(0)
なめし革同製品毛皮製造業	2(0)	4(0)	1(0)	0(0)	0(0)	7(0)
窯業、土石製品製造業	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)
鉄 鋼 業	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2(0)
非鉄金属製造業	0(0)	0(0)	1(0)	2(1)	2(0)	5(1)
金属製品製造業	21(12)	16(10)	24(11)	34(14)	37(19)	132(66)
一般機械器具製造業	18(11)	12(5)	34(17)	25(11)	25(15)	114(59)
電気通信機器製造業	1(1)	3(3)	4(3)	4(2)	14(10)	26(19)
輸送用機械器具製造業	1(0)	0(0)	3(2)	2(1)	10(7)	16(10)
精密機械器具製造業	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	0(0)	2(2)
そ の 他 の 製 造 業	0(0)	0(0)	3(2)	0(0)	1(1)	4(3)

(注) ( )内は、調査実施企業数。

## 【調査対象地域における貸工場の集積立地状況】

東大阪市御厨東地区(一部)の工場の集積立地は図1の通りである。当地の工場数は162であり、貸工場は130である。この地域では工場の80%が貸工場でもって占められている。さらに、28棟の貸工場があり、平均一棟当たり、4.6軒になる。棟別の軒数分布を見ると図1の如く、最大は10軒から最少は1軒までとかなり広いばらつきも見られる。7軒以上が最も多く、10棟、次いで1~2軒8棟、4~6軒6棟となっている。1~2軒の8棟のうち、半数近くが最初4~5軒の貸工場であったものを順次貸り求めて、1~2軒になった例である。

貸工場の設立年代を次のようにグループ分けした。(1)昭和30年代から40年代にかけて、(2)昭和40年代前半、(3)昭和40年代後半から50年代にかけて、(4)昭和50年代、と区分し、それぞれの期間の特徴を見ると、(1)のグループは貸工場の1棟当たりの軒数が5から8であり、そのいずれも、50㎡未満が多い。今日では、2軒ないしは3軒を借り、仕切り、ブロックを撤去し、一つの工場にしている事例もある。この時期に建てられた貸工場で100㎡を越えている場合は、全てこのケースに該当する。この時期の貸工場の特徴は、便所がついていないことである。その多くは、以前、各棟に共同便所を設置していたのであるが、今日ではほとんどの工場に便所が設置されている。もう一つの特徴は、木造スレートが多くその大部分はかなり傷んでおり、補修されてきている。その場合、2軒を一つにして1戸当たりの面積を広くとる場合もある。貸工場に侵入する道路は狭く、その多くはガレージスペースを持っていない。そのため、この年代の貸工場の中には、道路をガレージがわりに使っているケースも多い。建てつけは悪く、シャッターではなく、木製の引戸が多い。この時期の工場は、天井が低いということが特徴の一つである。

(2)のグループは、当地で一番多く、現在の貸工場のほぼ70%がこの時期に建築されている。大阪万国博覧会の開設時に、交通アクセスが整備され、大阪市から工場の移転が急増した。この時期の特徴は、昭和30年代後半の時期((1)のグループ)に比べて、比較的敷地が広い事であり、幹線道路沿いに開発されている。そのため配送が便利である。建物には、便所・手洗が最初から設置されている。

この時期から、鉄骨スレートが若干多くなってきているが、大部分は(1)のグループと同じ木造スレート造りである。しかしながら、住居と工場が別々であるという不便を解消するために、1階を貸工場、2階を住居とする2階建の貸工場が各地に出現している。(1)のグループとの大きな差異は、天井がかなり高くなったことである。特に鉄骨スレート造りは、平屋に比べて、1.5倍の高さになっている。従って、この時期の建物の多くは、内部を中2階に改築し、2階の部分に住居や事務所、作業場、倉庫にしている例もある。

(3)のグループ(昭和45年から49年にかけて)は、当地の開発が昭和40年代の初期に集中したため、この時期には、開発余地があまり残されていなかった。地価が上昇したこともあって、新規の貸工場が少ない。1戸当たりの面積が、かなり広い。西柏田、洪川地区の農地の多くがこの時期に貸工場に変わったものである。建物の特徴は、従来の木製引戸や鉄製引戸に代わり、シャッターが用いられている。便所・手洗いは、完備されている。

(4)のグループ(昭和50年代以降)は、1軒当たりの面積が100㎡以上であり、コンクリートブロック造りである。新規の民間の貸工場は極めて少なく、それに代って国、府、市による工場団地内に工場アパートが建設されている。また貸工場に近接してガレージが設置されている。これは住工混在問題により、住宅地の工場移転の受け皿として工場アパートを建設したためである。昭和30年代に建てられた貸工場の中には、古くなった工場を壊し更地にして、ガレージスペースにしているところもある。

従業員数は、1~4人が70.7%、5~9人が23.2%を占めており、一般の工場の平均従業者数18.9人に比べると貸工場の零細性が窺われる(表1)(不明を除く%)。

図1 住工混合地域の実態（東大阪市御野東の一部）（昭和62年12月現在）

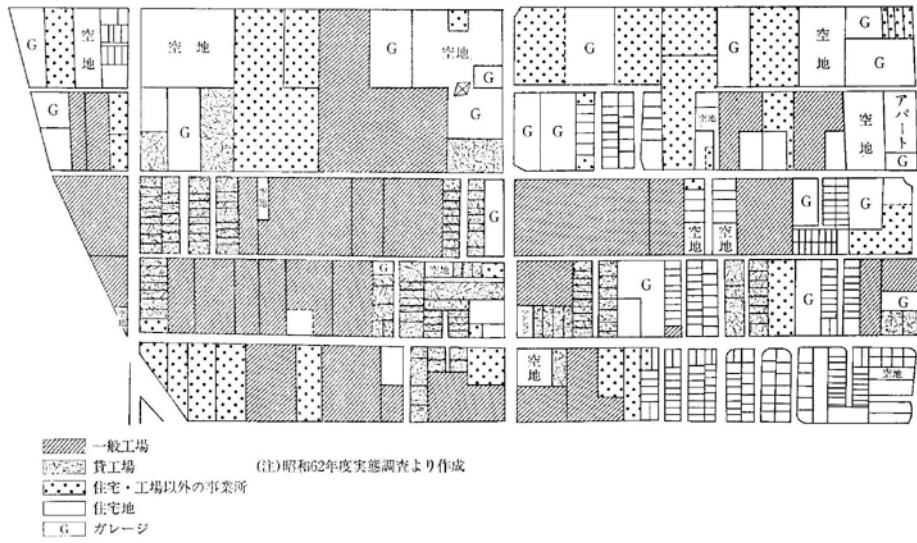


表1 事業所の従業者数

	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	不明	合計	平均
貸工場	70(66.1)	23(21.7)	4(3.8)	1(0.9)	1(0.9)	—	—	7(6.6)	106(100.0)	4.4
一般の工場	20(20.0)	18(18.2)	27(27.3)	15(14.5)	9(9.1)	4(3.6)	2(1.8)	6(5.5)	101(100.0)	18.9

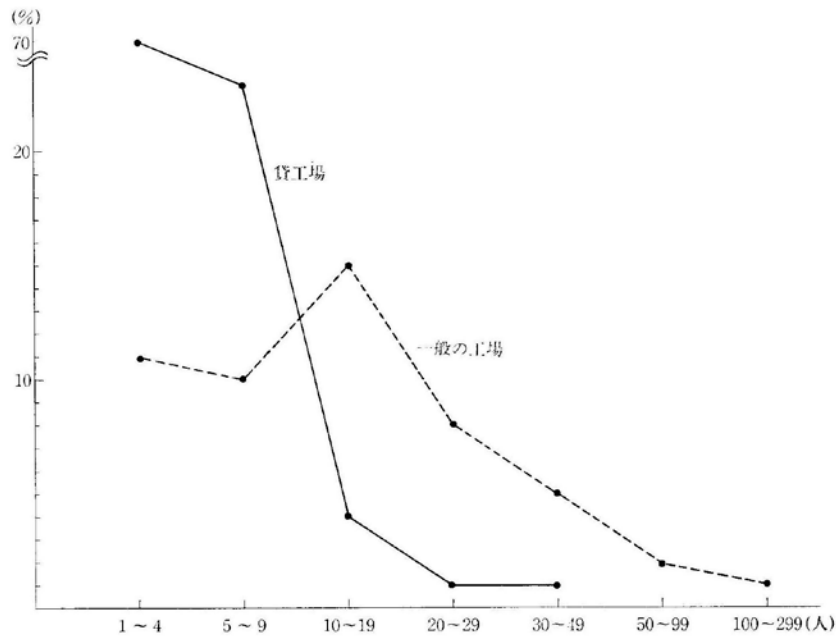


表2 現在の経営者の年齢

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	合計
貸工場	—	12(11.5)	49(47.1)	32(30.8)	9(8.7)	2(1.9)	2(1.9)	106(100.0)
一般工場	2(2.0)	6(5.9)	24(23.8)	44(43.6)	16(15.8)	9(8.9)	—	101(100.0)

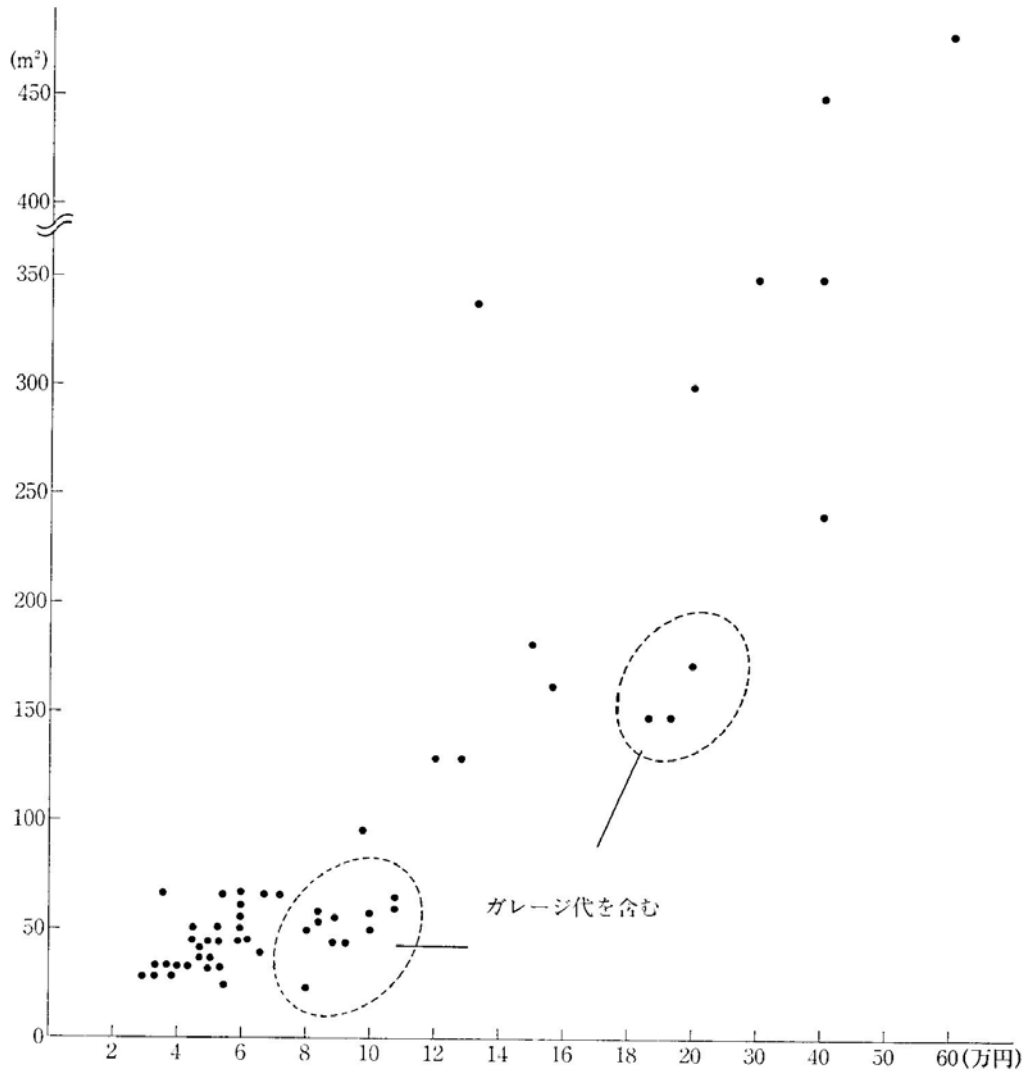
### 3 貸工場の業種別設立年代

東大阪の貸工場は昭和 30 年代の後半から増加し、40 年代から 50 年代にかけて、当地での同期間中における工場設立は、主としてこの貸工場であった。50 年代後半から 60 年代にかけての新規の貸工場に関しては、設立の数が急速に落ち込んでいる。今日では、経済環境の悪化による影響を受け、事業不振や縮小、更には事業転換を行い、自工場を転売して空き貸工場に移動するケースが多く見られる。60 年代のケースの多くはこれに該当する。しかし、こうした消極的な意味での移動ではなく、新たな工場適地を求めて転入するケースも見られる。住工混在問題とか都市化に伴う地価の高騰による影響から、新たに東大阪で工場を購入するよりも、安価な貸工場に転入するケースが多い。

表 3 業種別貸工場入居年代

		昭和20年代	30年代	40年代	50年代	60年代	不 明	合 計
食	料	—	—	—	—	—	—	—
飲	料	—	—	—	—	—	—	—
織	維	—	—	—	—	—	—	—
衣	服	—	2(66.7)	—	1(33.3)	—	—	3 ( 2.8)
木	材	—	—	—	—	—	—	—
家	具	—	—	1(33.3)	2(66.7)	—	—	3 ( 2.8)
	紙	—	—	1(50.0)	1(50.0)	—	—	2 ( 1.9)
印	刷	1(12.5)	1(12.5)	6(75.0)	—	—	—	8 ( 7.5)
化	学	—	1(100.0)	—	—	—	—	1 ( 0.9)
石	油	—	—	—	—	—	—	—
プ	ラ	1(12.5)	1(12.5)	3(37.5)	2(25.0)	1(12.5)	—	8 ( 7.5)
ラ	ス	—	—	—	—	—	—	—
ス	テ	—	—	—	—	—	—	—
ゴ	ク	—	—	—	—	—	—	—
	ム	—	—	—	—	—	—	—
	皮	—	—	—	1(100.0)	—	—	1 ( 0.9)
土	石	—	—	—	—	—	—	—
鉄	綱	—	—	—	—	—	—	—
非	鉄	—	—	—	—	—	—	—
金	属	—	3(10.7)	15(53.6)	9(32.1)	1( 3.6)	—	28 (26.4)
機	械	1( 3.6)	—	21(75.0)	4(14.3)	1( 3.6)	1( 3.6)	28 (26.4)
電	機	—	—	2(28.6)	5(71.4)	—	—	7 ( 6.6)
輪	送	—	—	4(66.7)	1(16.7)	—	1(16.7)	6 ( 5.7)
精	密	—	—	—	—	—	—	—
武	器	—	—	—	—	—	—	—
そ	他	—	—	—	1(100.0)	—	—	1 ( 0.9)
不	明	—	—	3(30.0)	5(50.0)	2(20.0)	—	10 ( 9.4)
合	計	3( 2.8)	8( 7.5)	56(52.8)	32(30.2)	5( 4.7)	2( 1.9)	106(100.0)

図2 貸工場の単位面積と賃貸料



(注) 賃貸料不明は除く

表4 居住年数別の貸工場立地（事業所数）

	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	不明	合計
西提地区	3( 5.1)	13(22.0)	10(16.9)	17(28.8)	7(11.9)	9(15.3)	59(100.0)
御厨東	2( 4.3)	7(14.9)	10(21.3)	13(27.7)	13(27.7)	2( 4.3)	47(100.0)
合計	5( 4.7)	20(18.9)	20(18.9)	30(28.3)	20(18.9)	11( 9.6)	106(100.0)

しかしながら、いずれにせよ貸工場の居住年数を表した表 4 から見られるように、居住年数が 10 年未満の企業が 23.6%であるのに対し、70%以上が 10 年以上この貸工場で行っている。更に、20 年以上が 2 割近く存在している。

経営者に貸工場での事業展開(経営方針)を聞くと、50%近くが「現状維持」と答えている。「事業規模拡大」更に「事業拡大」は 19.6%と 16.7%にすぎなかった。いずれの経営者も事業規模拡大・事業拡大する場合、貸工場を出て他の場所で新規に事業を興するよりも、むしろ、「他の貸工場に移る」という希望が強い。又、近くの貸工場を新たに借り求めるケースもみられる。東大阪の中堅企業(従業員 100 人前後)においてよく見られるのは、最初、貸工場で事業を興し、事業拡大に伴って近隣の貸工場を分工場にして、最初の貸工場を買い取り、自工場に改築するケースである。工場を拡張するには、東大阪市の地価は高く、住工混在問題もあり、簡単には拡張できない状況である。

東大阪市の経営者と面接して気づいた点であるが、工場の拡張や事業規模の拡大といった量的拡大を指向する経営者よりも、質的向上を指向する経営者の方が多い。実際、過去 20 年間の東大阪市内での従業員数別事業所数をとってみても、確実に 1 事業所当たりの従業員数が減少してきている。これは、最近 5 年間の設備投資の内容からもいえる(図 3)。確かに「投資なし」というのが 32.0%と高い率を示しているのであるが、40%近くの事業所が「設備を新增設」しており、その増設の目的は、「省力化」が 61.8%、「省エネ化」が 9.1%、「その他」が 29.1%である(図 4)。貸工場の経営者は、「省力化」すなわち人員の削減のための投資にかなり意欲的であることがわかる。

次に経営上の問題点を挙げると、最大の問題点は「製品価格や加工賃が低い」(29.9%)、その次に、「工場が狭い」(14.9%)、「受注不振」(2.9%)、「過当競争」(11.2%)がきており、受注に関する点と、工場の狭さという二点に集約される(図 5)。

図3 最近5年間の設備投資

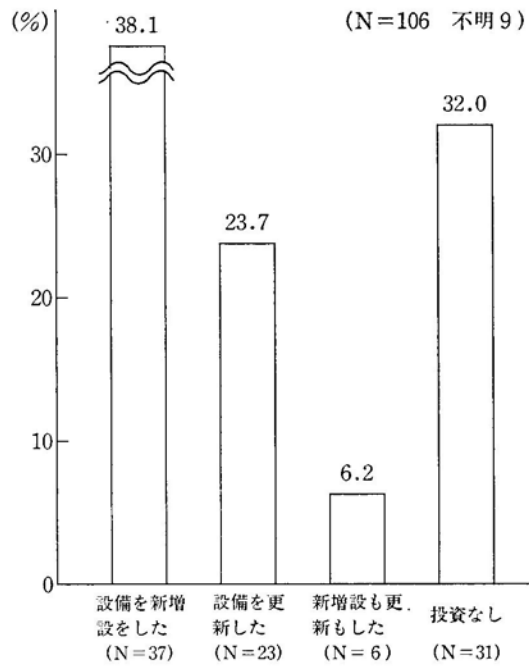


図4 設備を新規設した場合の理由

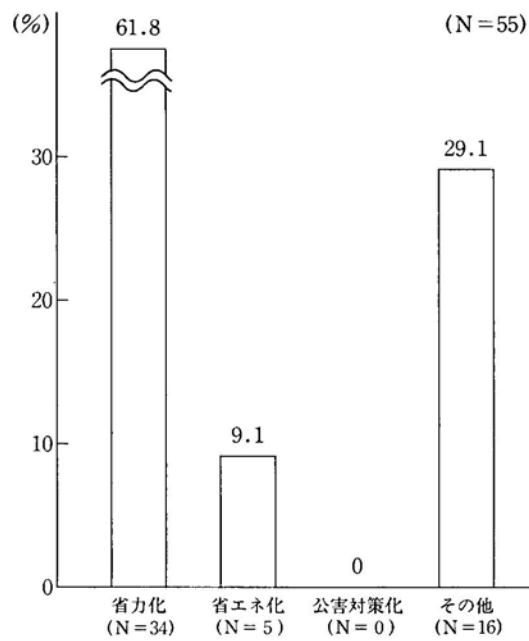


図5 経営上問題になっている点 (N=106 重複回答)

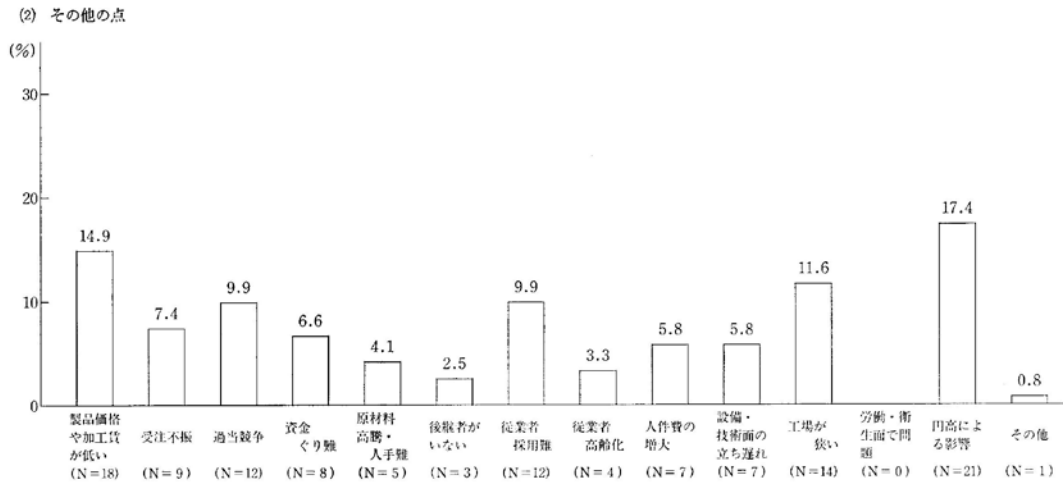
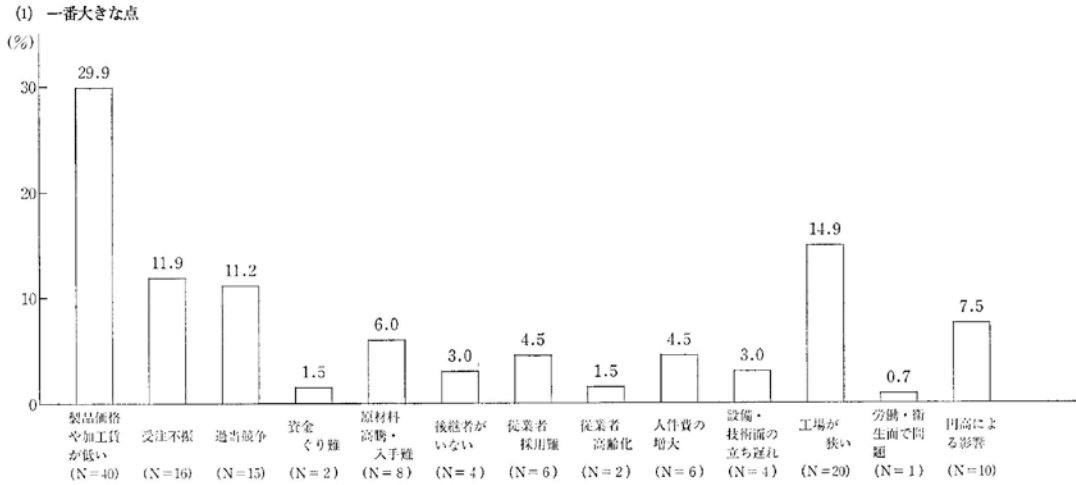




図6 生産量の推移

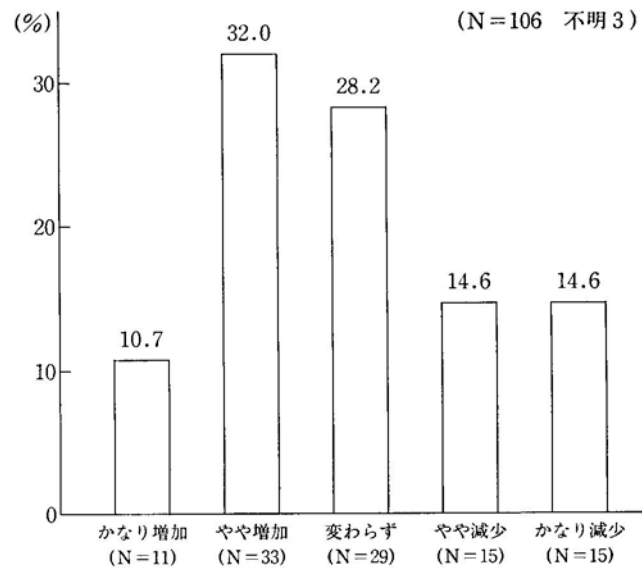
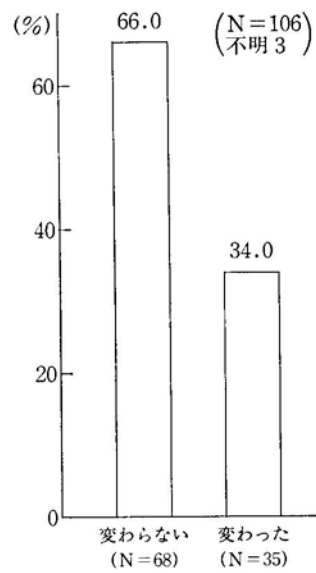


図7 5年間の製造品の変化



## 4 貸工場の業種と経営形態

調査対象地区の貸工場の業種は、「金属製造業」と「一般機械器具製造業」が主でともに 26.4% を占め、その他には「プラスチック製造業」が 7.5%、「出版印刷同関連産業」7.5%、「電気機械器具製造業」6.6%、「輸送用棟械器具製造業」5.7%、などが主たるものである。生産額で見ると、年間 1 千万円前後が最も多く、1 千 5 百万円未満で 65% に達する。生産形態は、63.5% が下請け賃加工であり「製造販売兼下請」が 21.2% となる(図 8)。昭和 61 年度工業統計による全国平均値の中小企業における下請企業率とほぼ類似した値である。

取引関係で見ると、「各メーカー」が 40.2%、「同業者」が 32.7%、「問屋・商社」が 24.3%(図 9)。取引先として、「東大阪市内」が 33.0%、「大阪府下全域」が 33.0%、「近隣の市町村」19.3% となっており、取引先が接近しているのが特徴である(図 10)。

従業員規模で見ると、「1~4 人」が 70.7%、「5~9 人」が 23.2%、「10~19 人」が 4.0%、「20~29 人」、「30~49 人」が 1.0% となっており、9 人未満の企業が 93.9% を占めている(表 2)。従業員の構成は、経営者のみが 8 社(7.5%)、経営者と家族(妻)が 17 社(16%)、経営者と家族と雇用者が 17 社(16%)、経営者と雇用者(親戚)というのが最も多いケースであり、自家労働力に対する依存度が高い。平均従業員数は、貸工場が 4.4 人に対して、一般が 18.9 人となっている。経営者の現在の年齢をみると、30 歳代が 11.5%、40 歳代が 47.1%、50 歳代が 30.8%、60 歳代が 8.7%、70 歳代が 1.9% となっている。これは、東大阪市での経営者の意識調査と比較しても、経営者の若年化が窺われる(表 2)。こうした経営者達は、何歳の時に事業を開始し、どのような経緯で貸工場を借りたのか、経営者の創業時の年齢とそれ以前の職業を見ると、20 歳代で独立した経営者は、その多くが「同業種の従業員」であった。しかしながら、30 歳・40 歳代になるに従って「異業種の従業員」からの参入や、「同業種の経営者」が増えてくる(表 5、図 11)。

特に、40 歳代の「同業種の経営者」が貸工場で事業を開始するのは、2 通りの事情が考えられる。消極的な事例は、事業縮小並びに倒産を経過して貸工場に再出発する経営者である。逆に、積極的な事例は、同業種の経営者が、事業拡大の足掛かりをこの貸工場に求める場合である。つまり、今まで経営していた事業を拡張するに当たり、貸工場を新たにその事業展開の場所として選ぶ経営者である。こうした点は、現在の工場の立地条件のメリット・デメリットをみた図 15 において典型的に見られる。「地理的な条件がもつ便利さ」を挙げているのは、貸工場も一般の工場と同じであるが、「同業者が多く相互協力や情報入手に便利」というのが一般の工場が 10% であるのに対し、2 割近くあるのは、集積のメリットを生かしている点であろう。

図8 生産形態

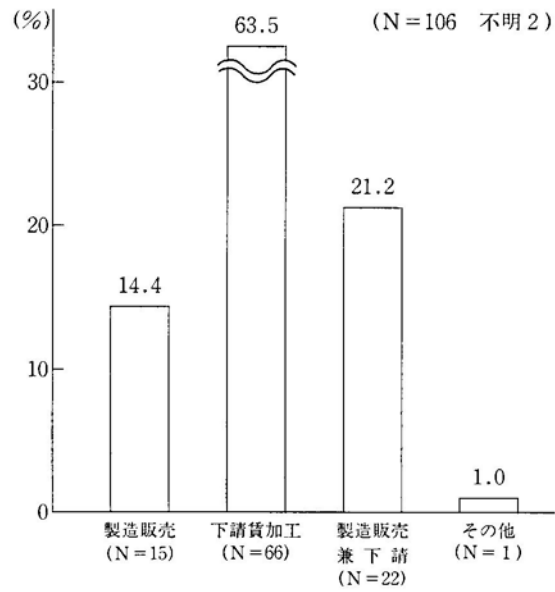


図9 受注で最大の業者

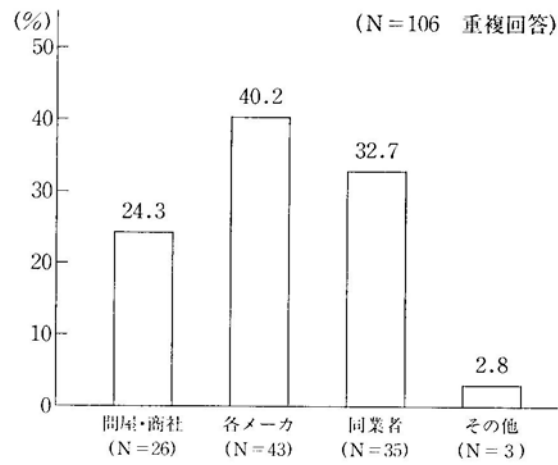


図10 主要販売地域

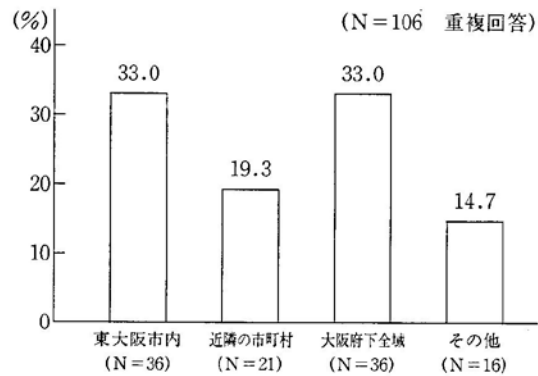
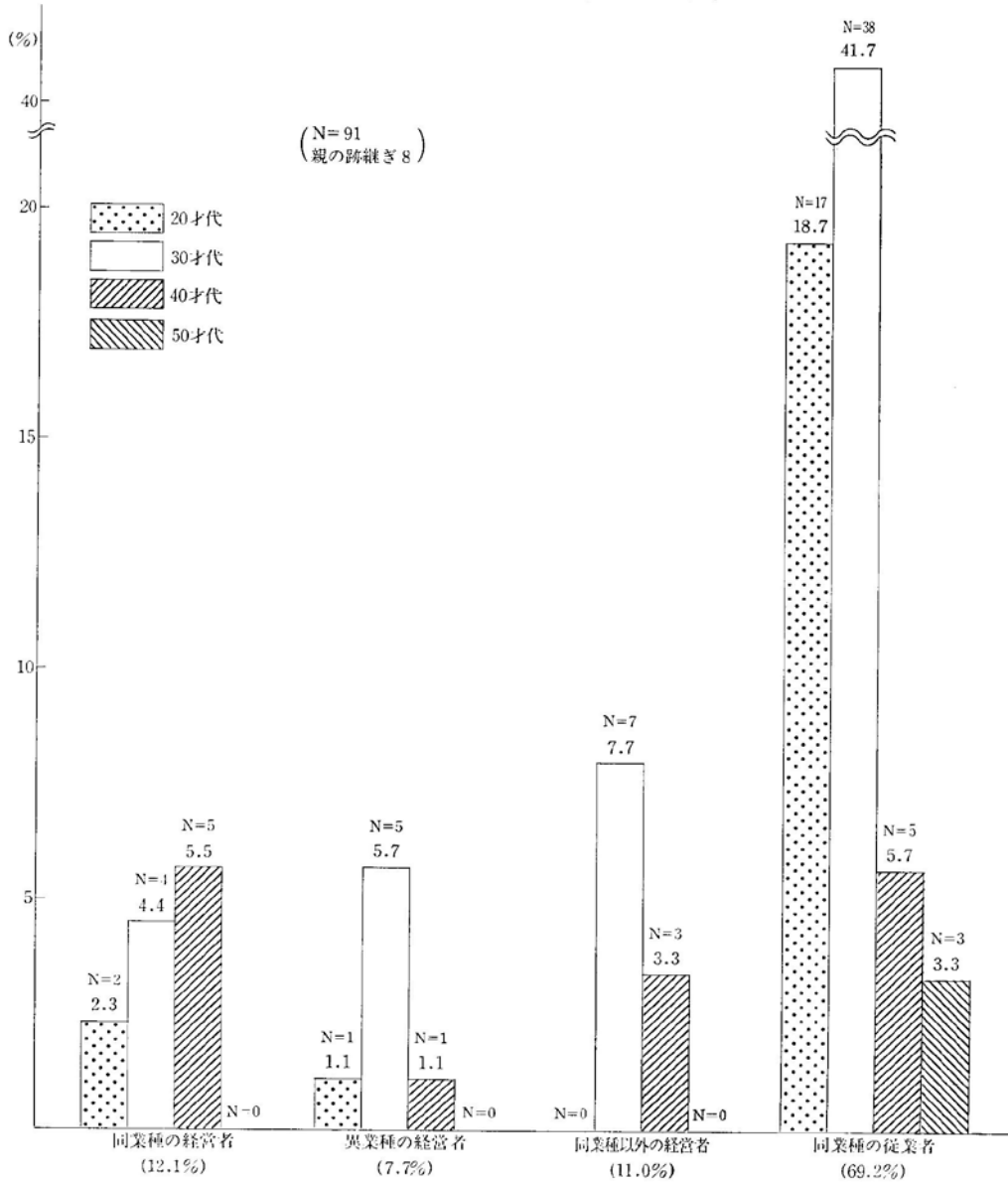


表5 年齢別経営者の前職

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	不明	跡継ぎ	合計
同業種の経営者	2(18.2)	4(36.4)	5(45.5)	—	—	—	11(100.0)
異業種の経営者	1(14.3)	5(71.4)	1(14.3)	—	—	—	7(100.0)
同業種以外の従業者	—	7(70.0)	3(30.0)	—	—	—	10(100.0)
同業種の従業者	17(26.2)	38(58.5)	5(7.7)	3(4.6)	2(3.1)	—	65(100.0)
親の跡継ぎ	—	—	—	—	—	8(100.0)	8(100.0)
その他	2(66.7)	—	—	—	1(33.3)	—	3(100.0)
無記入	—	1(50.0)	—	—	1(50.0)	—	2(100.0)
合計	22(20.8)	55(51.9)	14(13.2)	3(2.8)	4(3.8)	8(7.5)	106(100.0)

(注) 貸工場入居時の年齢

図11 年令別経営者の貸工場を借りる前の仕事



(注) 親の跡継ぎは100%2代目である。

## 5 貸工場における取引

当地にある貸工場の多くは、前章で分析したごとく、従業員が1~4人層が多く、9人までで90%以上を占めている。その多くは、中小零細企業であり、取引先の大部分をこの東大阪市並びにその近辺にもっている。一般に中小零細企業は、二次下請ないし、三次下請が多く、ILOとか合衆国において、規定されている中小企業の重要な概念規定であるインディペンデンス(自主独立)更に、ノットドミナント(支配されていない)という点とかなり異なっている。我国の場合、中小零細企業はそのほとんどが下請企業であると言われてきている。しかも、その取引形態は、その関連企業あるいは、親企業との長期連続取引が一般的であり、又、規模の大小を問わず、親企業と下請の関係は、資本力、商品開発力、市場性において親企業が優位に立っている。そのため、企業規模が親企業より大きくても、下請に甘んじる企業もある。こうした日本の下請制度は、諸外国、特に欧米の中小企業と著しく異っている。これが、親企業の情報に対するコストを低減させ、それが日本の低コストな商品開発を可能にしている。更に又、親企業と下請企業との関連は一元的な関係から多元的な関係へと移行しつつあるという主張もみられる。独自の技術力をてこに、下請関係から脱脚しつつある中小零細企業の存在を主張する論者もいる。このように今日我国において、下請けをめぐる多くの論述がなされている。

筆者は、事業所の規模、業種によってその下請関係のあり方が著しく変わるのではないかという疑問をもった。中小企業の取引関係において次の三つの次元が存在するのではないかと考えた。一の次元すなわち、長期連続的な次元、二の次元、長期非連続的な次元、三の短期非連続的な次元である。中小企業の経営者は、親企業と取引企業をどのように区別しているのだろうか。技術指導、製品開発の指導、あるいは資金の援助などを受けている企業は、筆者の質問に対して、親企業と答えている。しかし、単に製品の取引以外の関係を持っていない企業は、取引先と考えている場合が多い。取引における内容には多少差があり、前者は、長期に渡って信頼関係を築いてきた長期連続的取引であり、後者は取引先とは非連続の取引しか持っていないが、ある程度信頼関係が背景にある。こうした違いが出てきたのは、受注販売額の最大の業者を見た図からも言えることである。特定のメーカーと答えたものが40.2%あり、それに対して問屋・商社と答えたものが24.3%、同業者が32.7%となっている。これを規模別にみると、10人を超える企業は、特定のメーカー、1~3人の規模であれば、商業資本の問屋・商社と同業者が多くなる。取扱商品の納入方法は、1~3人から9人までの企業にかけては、極めて非連続期の納入品が多く、不特定の問屋や商社や同業者から非連続の受注を受けている。それに対して、10人以上から19人前後の企業になると、特定のメーカーからの注文が多くなり、しかも長期連続の取引形態を取る場合が多い。親企業にすれば、ある程度の信頼と実績を重視し、下請取引を行っている。一方、信頼関係も実績もない1~3人位のクラスでは、仕事の割り振りをブローカーに依存する場合がある。こうしたブローカーを介在した取引は、一つのロットは極めて少なく、しかもそのいずれも納期が短く非連続である。ブローカーを介在しているため、取扱商品がどの企業の商品かあまり明白でない場合もある。受注は、ファックスでなされ、商品の仕様は、すべて電話とファックスによる取引で行っている場合もある。こうした事業所では経営者が営業活動を行い、一般従業員は製造を行うという形態ではなく、経営者は、製品作りに専念し、営業活動は、ブローカーが代弁している。朝一番に注文がファックスに入り、夕方には商品配送業者(宅配便)がブローカーの指示する業者に納品する。このように当地では仕事が細分化されており、営業、配達、製造、それぞれを担当する専門業者がいる。こうした仕事の役割分担を見れば、貸工場、特に零細(1~3人層)の取引は下請取引と少々異なっているように見える。すなわち、長期でかつ非連続する取引と短期で連続の取引に二極分解しつつある。前者は、ある程度の技術力を持ち製品の特化を試みている専門業者であり自主独立型と言える。後者は、どちらかと言えば、単品でかつ短納期であり、しかも、一回ごとに注文先が異なる場合が多く、便利屋や内

職に近い形態である。

当地において、仕事の細分化が可能になったのは、事業所の集積によるメリットである。多種多様の事業所が集積しているため、どんな細かな仕事でも、ある程度の受注は見込まれる。更に、同業種、異業種とお互いに競い合っているため、情報の収集は活発に行われている。どの事業所がどんな仕事をするか、またその仕事ぶりは、仲間同志でよく知られている。地元の中小企業から独立した経営者が多いため、相互の情報交換は、かなりなされている。特に貸工場の経営者にとっては、この地で創業することのメリットは、地理的な面や、情報面からも、以上のことは裏付けられる。

## 6 貸工場の選択と評価

貸工場に対する経営者の評価をあげてみる。まず、貸工場の利点として、「わずかな資金で始められる」が30.9%であり、更に、「公害の苦情を言われることがない」が25.0%、「広さが手頃である」が17.6%、「同業者が多いので何かと便利」が11.8%、「仕事や注文が取りやすい」が8.8%、「土地・建物を探す手間が省ける」が5.9%である(図12(1))。一方、欠点として、「自分の財産にならない」が36.5%、「家賃が高い」が23.1%、「建物や設備がよくない」が15.4%、「増築ができない」13.5%である(図12(2))。「家賃が高い」という批判よりはむしろ「わずかな資金で始められる」というメリットの方を経営者は重視している。工場の面積別にメリット・デメリットを見ると、50㎡前後では、資金と広さが、貸工場の利点としても大きなウエイトを占めているが、100㎡を越えるレベルから、むしろ貸工場のもつ家賃の高さや、自分の財産にならない、設備などに対する不平を訴える率が高くなっている。公害の苦情は、貸工場に関しては、あまり問題にはされておらず、むしろ自分の財産にならないという面の方が重視されている。貸工場がもつ簡便性を最もよく表しているのは、事業開始時における相談相手である(表6)。貸工場の場合は、50%以上が事業開始時に誰にも相談せずに、同業種から独立していくケースが多い。従来の会社関係は、22.6%にすぎない。つまり、独立独歩型の経営者が多いことがこの点からも窺われる。こうした点は、前述した取引先並びに生産形態にもよく見られる。垂直的な特定のメーカー問屋商社と並んで同業者との横のつながりをもかなり重視されている。

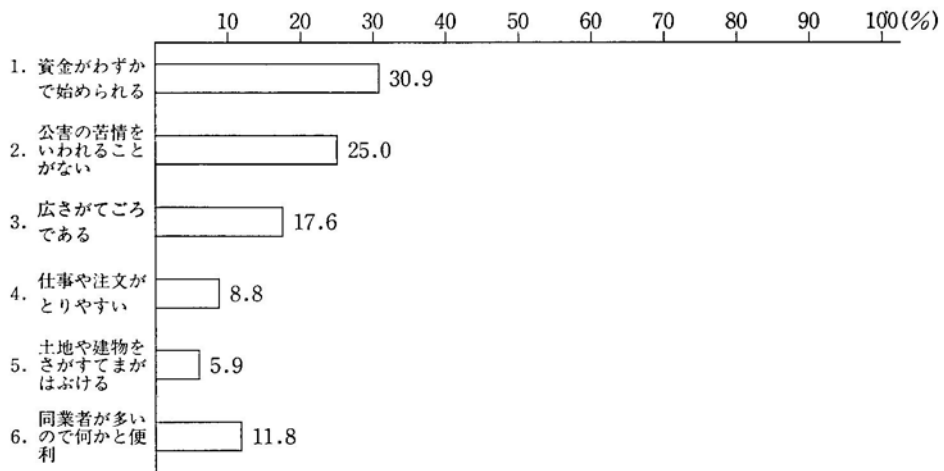
表6 事業開始時の年齢とその時の相談相手

	本人	家族	義父・義兄	元の会社の社長・上司	取引先・親会社	友人・知人	合計
20歳代	12	6	1	1	3	0	23
30歳代	28	9	1	5	7	5	55
40歳代	6	1	1	2	4	0	14
50歳代	2	0	0	1	0	0	3
2代目・不明	6	3	0	1	0	1	11
合計	54(50.9)	19(17.9)	3(2.8)	10(9.4)	14(13.2)	6(5.7)	106(100.0)



図12 現賃工場の評価

(1) 良い点



(2) 悪い点

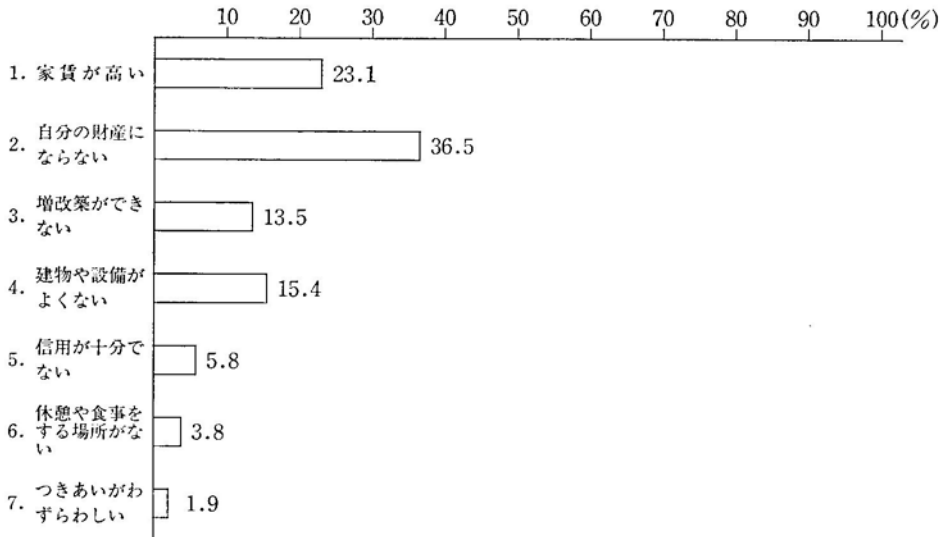


図13 今年採算見込

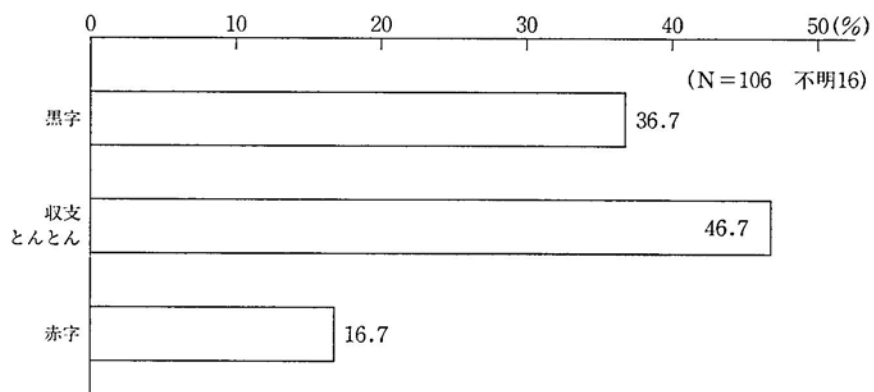


図14 最近の採算

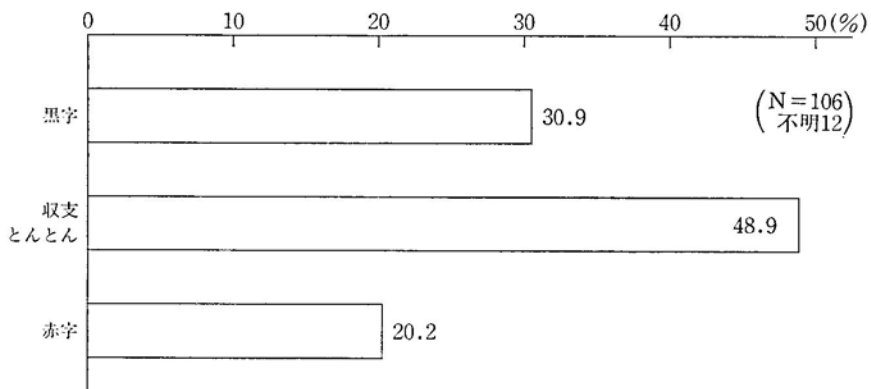
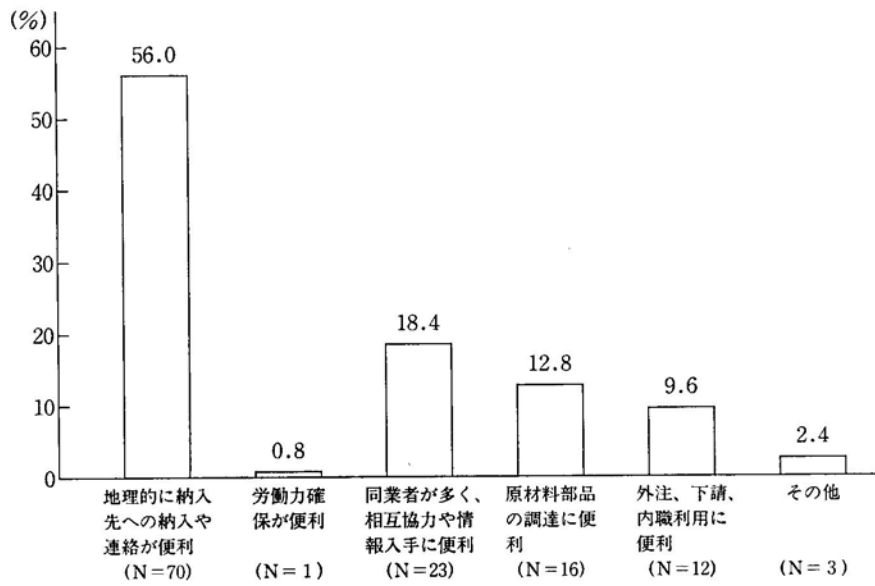
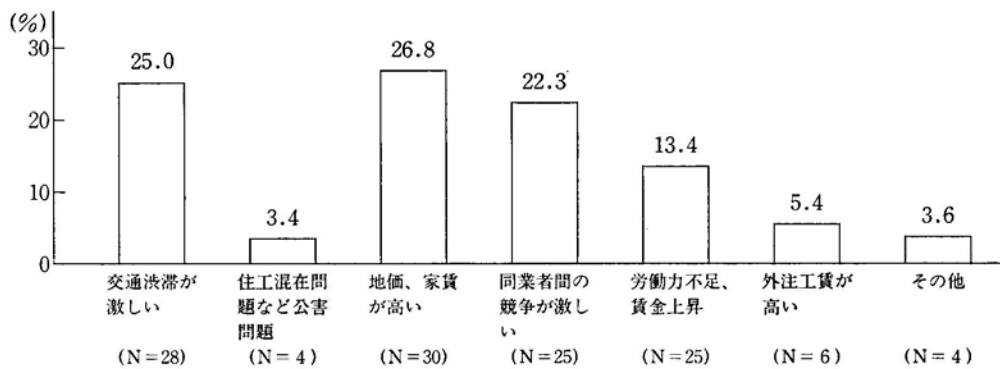


図15 立地条件 (N=106 重複回答)

(1) 長 所



(2) 短 所



## 7 貸工場の敷地と建物

1棟当たりの工場数は、6～8である。建物の構造は、コンクリートブロック、鉄骨スレート造りが多く、木造スレートは少ない。そのいずれをとっても、市内の他の工場に比べて粗雑である。しかしながら、昭和50年代の後半からの貸工場は、市の公害防止条例の施行もあり、かなり改善されてきている。1戸当たりの床面積は、50㎡未満が47.7%、50～69㎡が25.6%、70～89㎡が4.7%、90～109㎡が1.2%となっている(表7)。これに対して一般の工場の平均床面積は120.5㎡である(調査資料による)。

設備に関して言えば、貸工場の大半は配線と水道、ガスのみがついている状態で、単なるスペースのみを貸すというのが当地での一般的な傾向である。そのため入居後、入居者自身が、間仕切り、配線、設備の増設などを行っている。更に、事務所や休憩室も入居者自身が増設している。又、原則として、住居としての使用は認められていないため、工場専用がほとんどであるが、中には天井が高いことを利用して、中2階を事務所や住居にしているケースもある。

貸工場の単位面積と賃貸料との関係は図2の通りである。50㎡前後と150㎡前後と250㎡以上の3つの層に分けられる。一般的な傾向として50㎡前後の家賃は4万円から6万円に集中しており、1㎡当たり1,000円から1,500円のところである。尚、50㎡前後で8万円を越す場合は、ガレージ代を含んでいる。一般の賃貸アパートに比べて若干割高になっている。貸工場の面積は、50㎡未満が47.7%を占め、当地での工場一般の平均120.5㎡と比べてもその零細性が窺われる。尚、実態調査の資料を用いて、1人当たりの工場の㎡数を見ると、当地の一般の工場では23.5㎡である。それに対して貸工場の場合、1人当たりほぼ10㎡前後であり、この点からも、その条件の悪さが指摘できる。

表7 貸工場の単位面積(地区別)

	50㎡未満	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120㎡以上	合計
西提地区	15(39.5)	6(15.8)	3(7.9)	—	1(2.6)	1(2.6)	—	—	12(31.6)	38(100.0)
御厨東	24(52.2)	4(8.7)	9(19.6)	—	3(6.5)	—	—	—	6(13.0)	46(100.0)
無記入(地区名)	2(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	2(100.0)
合計	41(47.7)	10(11.6)	12(14.0)	—	4(4.7)	1(1.2)	—	—	18(20.9)	86(100.0)

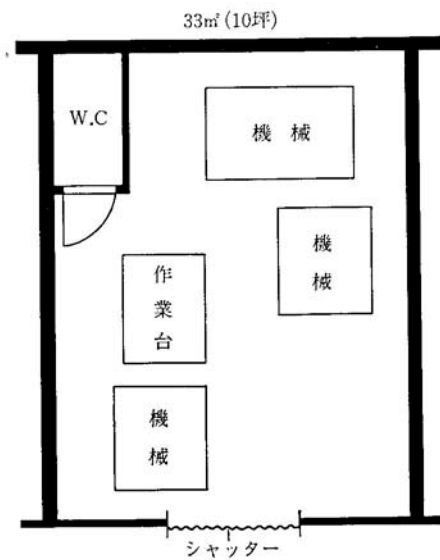
(注) ( )内数字は%、但し不明分を除く。

## 8 貸工場のモデル

今まで貸工場の概況をみてきたが、以下具体的な事例に基づいて分析を試みるものである。

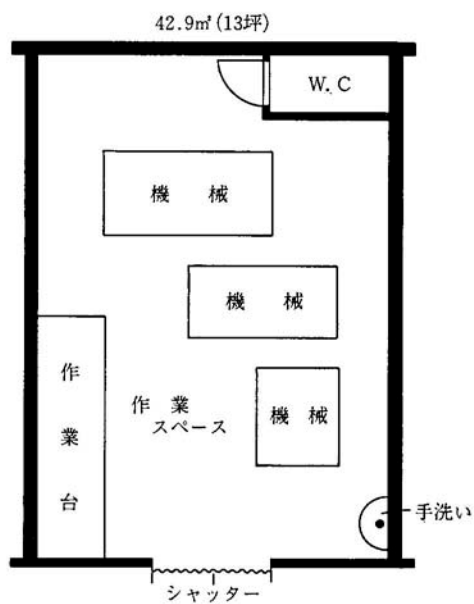
### 事例1(事業主63歳、妻と2人)

このケースは事業主とその妻という場合である。学校卒業後、四国高松で従業員20名ばかりの鉄工所で職人として働き出す。昭和18年まではこの工場で働いていたのであるが、戦争の激化とともに大阪の砲兵工廠で機械工として徴用される。昭和19年に兵隊として出兵する。終戦後故郷四国で機械工として働き、昭和30年の中頃に大阪のK鉄工の子会社に就職する。10年間程勤めて事業縮小のため退社した。昭和45年から当地でへらしぼり(照明器具の笠を中心とした)に従事する。



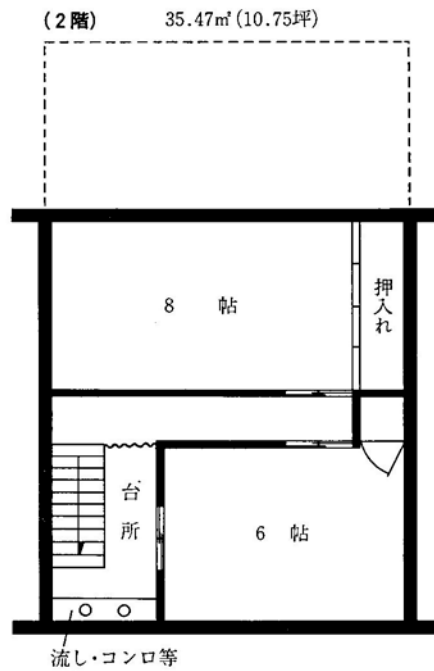
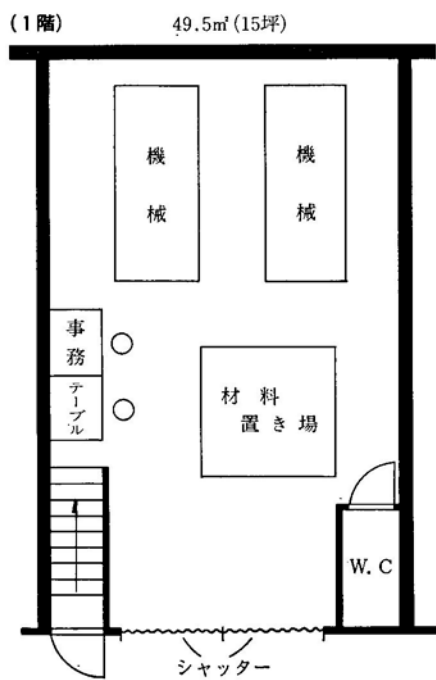
## 事例2(事業主37歳、従業員3人)

このケースは、20代に独立したケースである。事業主は、工業高校卒業後、大阪に本社のある弱電に入社する。そこで、溶接部門の技術者として働く。取引先の下請けメーカーに技術指導員として2年間出向する。そこで、溶接事業のノウハウを学ぶ。その会社の経営者の薦めもあり、その会社の下請けとして独立する。



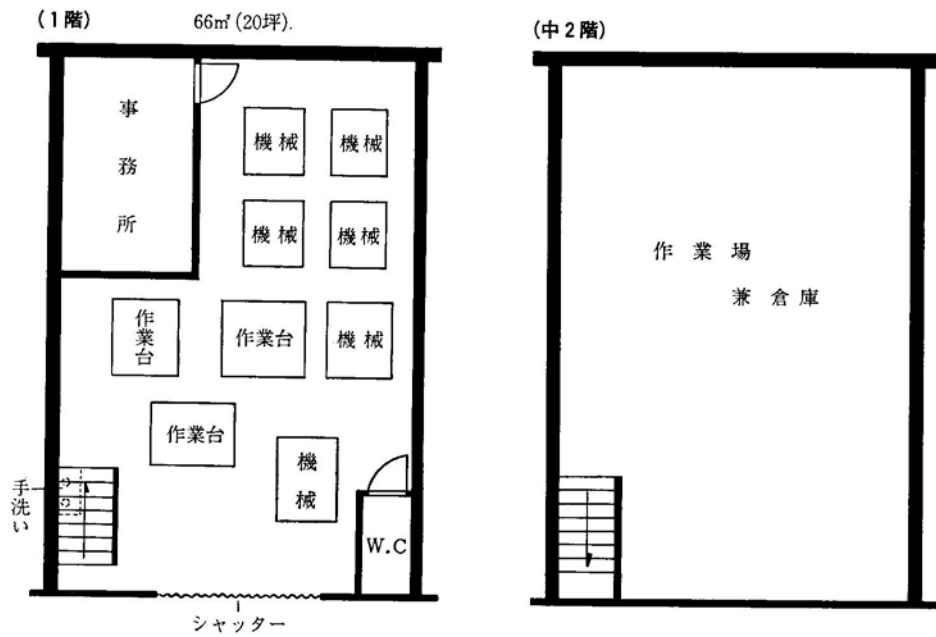
### 事例3(事業主68歳、妻と2人)

事業主は大阪に本社があるA造船に大学の工学部卒業後、技術関係の仕事に従事する。造船不況にともなって、実施された事業縮小による人員削減により50歳の時、関連子会社に出向する。子会社の経営不振により58歳の時に退社する。2年間程、仕事を捜して回るが、適当な仕事がなく再就職先が決まらなかった。知人のすすめもあり、プラスチック加工の仕事を当地で始める。機械2台で雑貨類の形成加工に従事する。最近のNIES諸国の追い上げもあり受注単価は円高以降、特に厳しいものになっている。私たちがインタビューし終った時、「子供が結婚して独立しているのでいつ止めてもいいのですけれども、老後の小使い稼ぎをしています」と言うておられた。



**事例4(事業主 53 歳、従業員 5 人)**

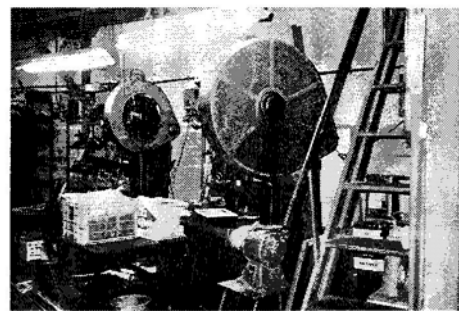
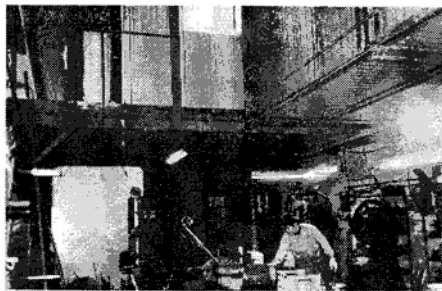
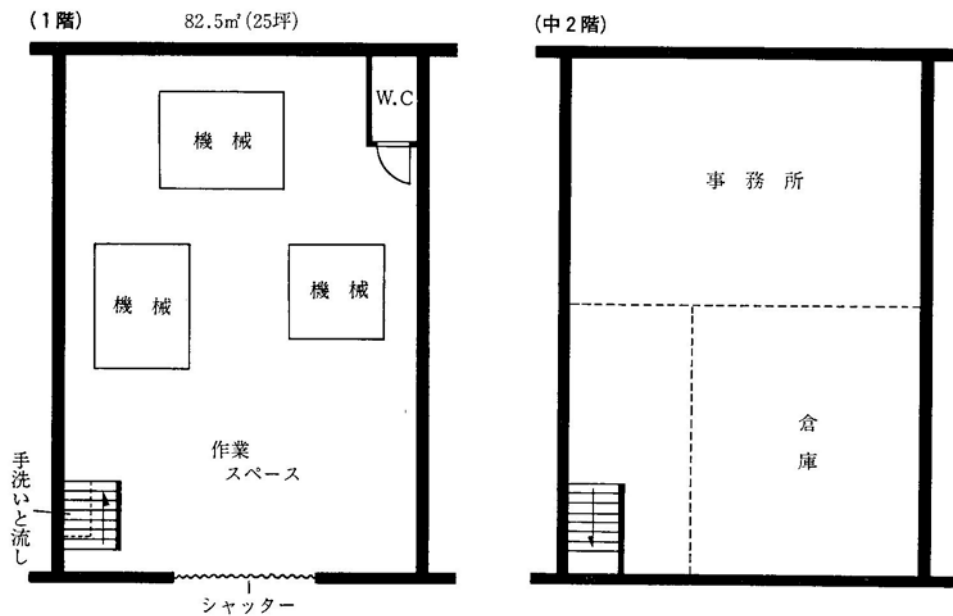
中学卒業後、大阪市内の従業員 20 人弱の規模の鉄工所で 10 年間工員として働く。25 歳の時、東大阪のネジ、釘を作っている 50 人ぐらいの規模の会社に中途採用される。現場主任になった時、知人の薦めもあり 35 歳の時に独立する。現在、当地でネジ、釘の下請け生産に従事している。以前の働いていた会社から取引先の紹介がある。





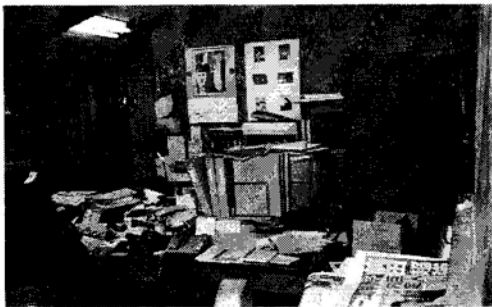
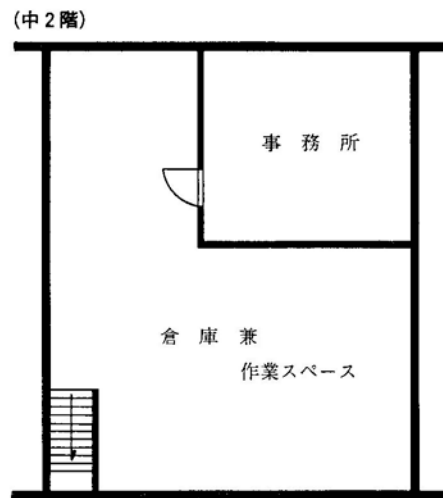
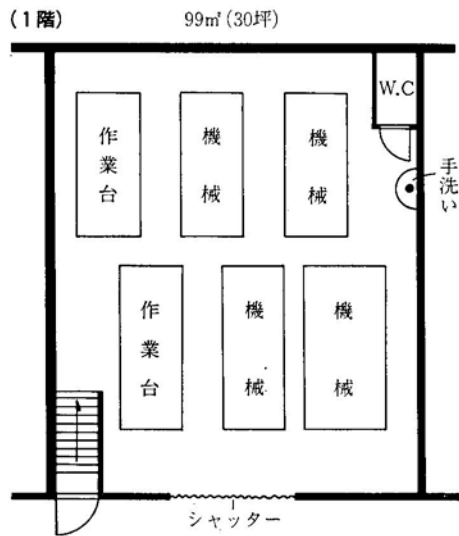
### 事例5(事業主42歳、従業員6人)

このケースは、異業種からの参入である。高等学校卒業後、大阪に本社がある鉄工関係の商社に入社する。長らく営業関係で働く。27歳の時、取引先の経営者の薦めもあり、金属加工業(ボルト、ナット)で独立する。最初、10坪ばかりの貸工場からスタートし、順次、貸工場を借り求める。現在では、3つの工場と従業員6名の事業所になっている。本人が独立したきっかけは、知人の社長の薦めもあったが、長らく営業関係に携さわっていたことから、金属関係に多くの知人を得、彼らの薦めもあり結婚を契機に独立し、現在に至っている。



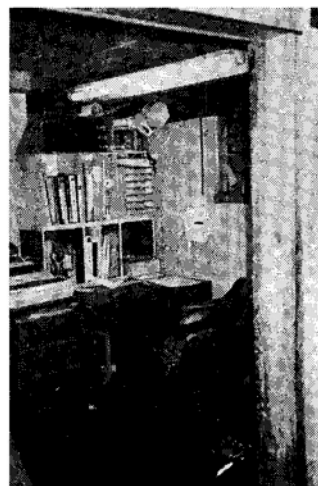
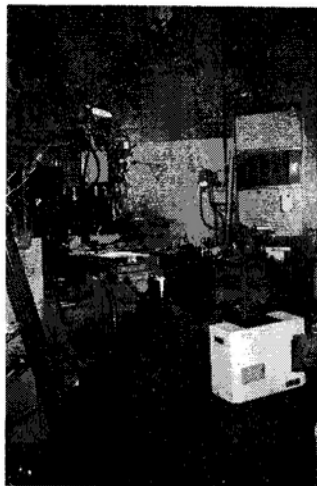
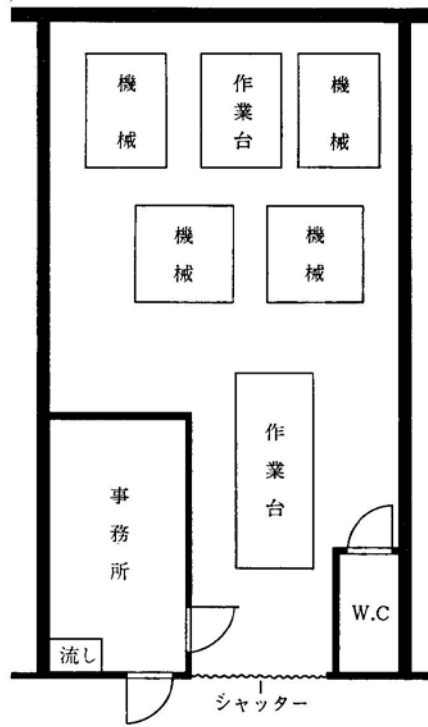
**事例6(事業主 48 歳、従業員 10 名)**

このケースは、全く異なった業種から参入である。大学卒業後、大阪に本社がある S 新聞社に入社。業界専門の新聞記者として活躍する。28 歳で結婚し、以前から親しかった金属処理の社長の薦めもあって独立する。最初はまったくの素人であったため、その社長から技術者を派遣してもらい事業を開始する。1 人で始めた事業であるが経営の才覚があり 38 歳の時に現在の工場に移る。しかしながら、長年の苦労がわざわいし 39 歳で死亡した。現在は妻が経営している。



参考例(1)

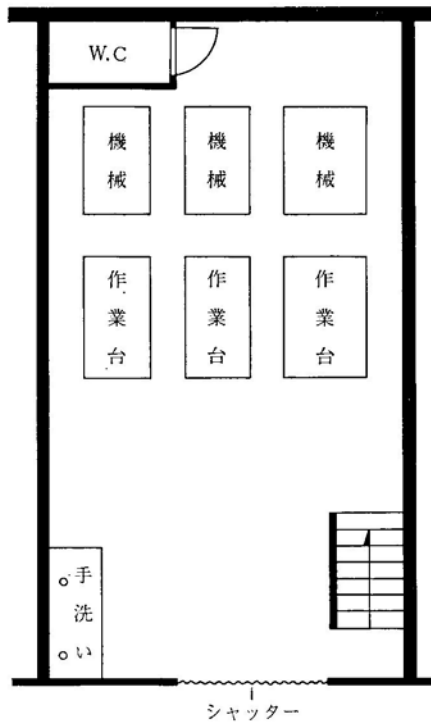
参考例(1) 56.1㎡(17坪)



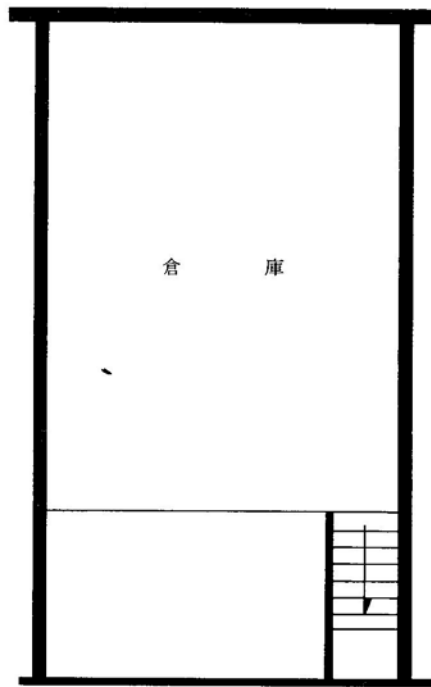
## 参考例 (2)

参考例(2)

(1階) 56.1㎡ (17坪)



(中2階)



## 9 ま と め

中小企業を取りまく経済環境はここ数年極めて厳しい状況である。そのため東大阪市の中小企業において廃業とか休業に追い込まれる事業所もある。急速な円高と近隣諸国の激しい追い上げ、更に取引先の親メーカーによる生産拠点の海外移転や NIES 諸国へ発注増加という現状は日本の産業に深刻な影響を及ぼし、その結果、日本の中小企業が今日、明日にでもかなりの被害を被るものと考えられていた。しかしながら、内需が好転したこともあって、中小企業の事業内容は 61 年度に比べて、やや明るさを取り戻している。工業統計表で見ると、ここ数年 1～3 人層、4～9 人層という零細事業所の数は、着実に増加している。この現象を我国の経済成長の派生物と見たり、産業構造の歪みとみなす仮説、すなわち、中小企業から零細企業へ多数の事業所が経済環境の悪化に伴って縮小した結果であるという見方もある。

一般にスモールビジネスに関して 3 つの仮説がある。すなわち、成長に対して限界があるという説、中小企業は将来大きくなる可能性を含むものを持っているという説、さらに、経済の変化によりいずれは大企業に吸収され、その存在基盤が消滅するという説、がある。そのうち我国の場合、限界、再興が当てはまる。東大阪での中小企業調査を通して、これら 3 つの説を考察すると、10 年間あるいは 20 年間も貸工場で事業を続けている事業所を見るにつけ、成長に対する限界があるという仮説は説得力がある。しかしながら、こうした貸工場の経営者の多くの方が事業の継続発展に対して、実に積極的に取り組まれていることである。10 坪前後の貸工場の中にあつて、大手メーカーの試作品を作ったり、更に独自の技術で新たな製品を開発する研究開発型の企業も多く見られた。面接した多くの経営者は、事業の将来展望や、事業開始時の苦労話を熱心に私達に話された。このような、多くの中小企業の事業主によって今日の我国の著しい技術開発力は、負っている。

貸工場が東大阪市に多数存在するのは、本小論で述べた如く、地理的条件が強い。すなわち、工場集積からくるメリットである。その他には、経営の簡便性と当地における機能分化をあげることができる。機械・設備は中古あるいはリースで賄う。できるだけ固定費を削減させる方向にもっていく。仕事の斡旋には、専門のブローカー(元経営者)がおり、仕事の割り振りを行っている場合もある。貸工場の経営者の意識は、経営者というよりも、職人、技術者的である。今日一般にみられる低コスト、短納期、多品種少量生産システムの受注下請関係において彼らは長時間労働、メカトロニクス導入による省力化、人員削減等によりこの要請をクリアーしている。

本小論は、貸工場の現状分析に終始したが、今後、この工場が持っている中小企業問題の中での位置づけや、更に、経営者の意識構造などは、今回触れていないが、後日、別稿で考察するものである。

調 査 票

# 東大阪市における中小製造業実態調査

1987年10月

関西大学 社会学部産業社会学実習室

Tel 388-1121 (内)3652

コード

\*ご回答は  の中に記入し、また該当するものは○印をお願いします。

- (1) 所在地
- (2) 法人・個人別  1. 法人 2. 個人
- (3) 本社の所在地 1. 東大阪市 2. 東大阪市以外( 県・府 市)
- (4) 創業年とその場所 1. 明治 2. 大正 3. 昭和( )年 ( 県・ 府市)
- (5) 経営者の年代 1. 初代(創業時の年齢 歳) 2. 2代 3. 3代 4. (その他 )
- (6) 経営者の年齢 ( )歳
- (7) 経営者の前職 1. 同業種の経営者 2. 異業種の経営者 3. 同業種以外の従業員  
4. 同業種以外の従業員 5. 親の跡継ぎ 6. その他( )
- (8) 経営者の跡継ぎ 1. いる 2. いない 3. 決っていない
- (9) 工場と経営者の住居 1. 同じ建物内 2. 同じ敷地で別棟 3. 違う場所
- (10) 工場の土地, 建物の所有形態  
(土地) 1. 全部自己所有 2. 一部自己所有 3. 全部借地( m<sup>2</sup>)[家賃・一時金 ]  
(建物) 1. 全部自己所有 2. 一部自己所有 3. 全部借地( m<sup>2</sup>)[家賃・一時金 ]  
経営主( )
- | (良い点)               | (悪い点)            |
|---------------------|------------------|
| 1. 資金がわずかで始められる     | 1. 家賃が高い         |
| 2. 公害の苦情を、いわれることがない | 2. 自分の財産にならない    |
| 3. 広さが手ごろである        | 3. 増改築ができない      |
| 4. 仕事や注文がとりやすい      | 4. 建物や設備がよくない    |
| 5. 土地や建物をさがすてまがはぶける | 5. 休憩や食事をする場所がない |
| 6. 同業者が多いので何かと便利    | 6. つきあいがわずらわしい   |
- (11) 事業開始時の相談相手  (具体的に)

(12) 事業開始時の相談相手とは以後どのような関係ですか。

1. 常時 2. 時々 3. 滅多にない

(具体的に)

(13) 生産量の推移 1. かなり増加 2. やや増加 3. 変わらず 4. やや減少  
5. かなり減少

(14) 5年間の製造品は 1. 変わらない 2. 変わった

(15) 製品の主要販売先は 1. 問屋・商社 2. 小売店 3. 消費者 4. 特定需要先  
5. その他

(16) 最近5年間の設備投資は 1. 設備を新增設した 2. 設備を更新した 3. 新增設も更新もした  
4. 投資なし

(16-1) 今年採算見込 1. 黒字 2. 収支とんとん 3. 赤字

(16-2) 最近の採算 1. 黒字 2. 収支とんとん 3. 赤字

(16-3)

事業所の従業者数		(1)	(2)	(3)	(4) 常雇(人) 1カ月を越える雇 用契約者と5月6 月にそれぞれ18日 以上働き現も雇 用されている人				(5) 臨時・日雇 (人) (雇用されて いる人で常 雇以外の者)				総数(人) ((1)~(5)の合計)					
		個人 業主 (人)	家族 従業者 (人)	有給 役員 (人)	十	万	千	百	十	一	千	百	十	一	万	千	百	十
月1日現在で、 この事業所に所属 する従業者数を書 いてください	男																	
	女																	
	計																	

(16-4) 昨年の上売額 (  百万円)

(17) 新增設した場合の理由 1. 省力化 2. 省エネ化 3. 公害対策  
4. その他

(18) 貴工場の生産形態は 1. 製造販売 2. 下請賃加工 3. 製造販売兼下請  
4. その他

(19) 貴工場の受注で最大の業者は 1. 問屋・商社 2. 各メーカー 3. 同業者  
4. その他

(20) 主要販売地域は 1. 東大阪市内 2. 近隣の市町村 3. 大阪府下全域  
4. その他(具体的に)



(21) 経営上問題になっている点をお尋ねします(一番大きい点1つに○印, その他の点2つに△印を付けてください)

1. 製品価格や加工賃が低い
2. 受注不振
3. 過当競争
4. 資金ぐり難
5. 原材料高騰・入手難
6. 後継者がいない
7. 従業員採用難
8. 従業員高齢化
9. 人件費の増大
10. 過剰設備
11. 設備・技術面の立ち遅れ
12. 工場が狭い
13. 労働・衛生面で問題
14. 公害苦情
15. 円高による影響
16. その他

(具体的に)

(22) 貴業界に対する今後の見通し

1. 発展する
2. 大きくは変わらない
3. 衰退する
4. 分からない

(23) 貴工場の今後の経営方針

1. 事業規模拡大
2. 業種拡大
3. 現状維持
4. 事業縮小
5. 事業転換
6. 廃業
7. 分からない
8. その他(具体的に)

(24) 現在の貴社の立地条件(長所、短所)について○印をしてください。

- (長所)
1. 地理的に納入先への納入や連絡が便利
  2. 労働力確保が便利
  3. 同業者が多く、相互協力や情報入手に便利
  4. 原材料、部品の調達に便利
  5. 外注、下請、内職利用に便利
  6. その他( )
- (短所)
1. 交通停滞が激しい
  2. 住工混在問題など公害問題
  3. 地価、家賃が高い
  4. 同業者間の競争が激しい
  5. 労働力不足、賃金上昇
  6. 外注工賃が高い
  7. その他( )

(25) 東大阪市・経済団体へのご要望, その他ご意見がございましたらご記入ください。

—ご協力ありがとうございました—

# 東大阪市における企業調査

1986年8月

関西大学 経済・政治研究所雇用・失業班

関西大学 社会学部産業社会学実習室

Tel. (388)-1121(内)3652

## I. 貴社の概況

1. 貴社名
2. 所在地  Tel.
3. 御記入者名  4. 企業形態(○印)  1. 個人  2. 法人  3. その他
5. 資本金(個人の場合は出資金)  百万円 6. 創業年  明・大・昭 年
7. 売上額(最新事業年度)  百万円
8. 従業員数  合計  人  内訳  常用雇用  人  パート・臨時工  人
9. 貴社の最近5年間における売上額の年平均伸び率はどのくらいですか(○印)  
 1. 20%以上  2. 10~19%  3. 5~9%  4. 0~4%  5. 減少
10. 貴社の従業員数(パート・臨時工を含む)は、5年ほど前と比べて(○印)  
 1. 増加  2. ほぼ横ばい  3. 減少
11. 貴社の生産現場従業員の平均年齢は  歳 5年ほど前は  歳 (内60歳以上  人)  
1.  2.  3.
12. 貴社では製品の輸出を(○印)  
 1. 行っている  2. 行っていない  
↓  
1. の場合(○印)  
 1. 直買または商社  2. 問屋経由の輸出  3. 製品の一部分として輸出

II. 取扱製品について

1. 貴社の取扱製品の現状とここ5年間ほどの全体的な変化についてお聞きます。(○印)

<p>A イ. 製品の特徴は</p> <p>ロ. 5年ほど前と比べると</p>	<p>1. 量産型製品が多い    2. 多品種少量型製品が多い</p> <p>3. どちらもある</p> <p>1. 量産型製品が増えている</p> <p>2. 多品種少量型製品が増えている</p> <p>3. あまり変化していない</p>
<p>B イ. 製品のサイズは</p> <p>ロ. 5年ほど前と比べると</p>	<p>1. 大型のことが多い    2. 中型のことが多い</p> <p>3. 小型のことが多い    4. 多様である</p> <p>1. 大型のものが増えている</p> <p>2. 中型のものが増えている</p> <p>3. 小型のものが増えている</p> <p>4. あまり変化していない</p>
<p>C 製品の軽量化は</p>	<p>1. かなり進んでいる    2. 少し進んでいる</p> <p>3. あまり進んでいない</p>
<p>D 製品の高品質・高精度化は</p>	<p>1. かなり進んでいる    2. 少し進んでいる</p> <p>3. あまり進んでいない</p>
<p>E 製品の形状の複雑化は</p>	<p>1. かなり進んでいる    2. 少し進んでいる</p> <p>3. あまり進んでいない</p>
<p>F 製品の納期は</p>	<p>1. かなり短くなっている    2. 少し短くなっている</p> <p>3. あまり変化していない</p>
<p>G 使用原材料の</p> <p>イ. 材質</p> <p>ロ. 量</p>	<p>1. (質は)かなり良くなっている    2. 良くなっている</p> <p>3. あまり変化していない    4. 少し低下している</p> <p>5. かなり低下している</p> <p>1. かなり多くなっている    2. 多くなっている</p> <p>3. あまり変化していない    4. 少なくなっている</p> <p>5. かなり少なくなっている</p>

2. 貴社の主要製品を売上額の多い順に3つ以内ご記入下さい。(たとえばカラーテレビ部品, 自動車部品など, できるだけ具体的に書いて下さい。)

1.	2.	3.
----	----	----

3. 5年ほど前はどうか。1と同じ要領で3つ以内ご記入下さい。

1.	2.	3.
----	----	----

4. 貴社の受注先のうち, 最も売上額の多い受注先の企業または工場への製品の納入についてお聞きます。その企業または工場への製品の納入は, 平均してどの程度の割合でなされていますか。

1日に  回 または  日に1回

### Ⅲ. 生産体制について

1. 貴社の生産形態は次のどれですか。(○印)

1. すべて自社内生産	2. すべて外注生産	3. 自社内生産と外注生産を行っている
4. その他( )		

2. 1.の質問で「すべて外注生産」と答えられた企業にお聞きします。

「すべて外注生産」に切りかえたのはいつ頃ですか 昭和 年頃

また、その理由はどれですか(○印複数可)

1. 自社内生産では採算がとれない、或いは採算がとれなくなるおそれがある
2. 従業員の高齢化・募集難
3. 公害問題の悪化
4. 企業規模の拡大を望まなければ外注生産の方がよい
5. 工場用地を他に転用した方が有利
6. その他( )

3. の場合(○印)

1. 自社内生産の方が多い
2. 外注生産の方が多い
3. 両者ほぼ同じくらい

### Ⅳ. 設備投資について

1. 貴社では昭和55年以降に設備投資(新設, 増設, 更新を含む)を行われましたか。(○印)

1. 行った	2. 行っていない
--------	-----------

2. 1.の質問で設備投資を「行った」と答えられた企業にお聞きします。(○印 複数可)

1. 土地	2. 建物	3. 機 機
-------	-------	--------

貴社は昭和55年以降設備投資にどのように取り組んでこられましたか(○印)

1. 積極的に取り組んできた	2. まずまず取り組んできた	3. 抑え気味にしてきた
4. その他( )		

また、その場合設備投資の目的は何でしたか。(○印 複数可)

1. 熟練工不足の解消	2. 省力化	3. 省エネルギー	4. 生産・加工時間の短縮
5. 生産能力の増大	6. コストダウン	7. 製品の軽量化	8. 製品形状の複雑化
9. 製品の品質・精度の向上	10. 新製品の生産	11. その他( )	

3. 貴社の工場では、過去5年間にどのような方法でコストダウンをはかられましたか。(○印 複数可)

1. 新鋭機器の導入	2. 省エネルギー化	3. 外注利用の拡大	4. 外注利用の縮小
5. 材料の転換	6. 工場レイアウトの改善	7. 段取時間の短縮	
8. 生産工程の短縮	9. 人員削減	10. パートの利用・拡大	
11. その他( )			

4. 取扱製品における素材の変化によって、貴社への注文が減少またはストップしたことがありますか。(○印)

1. ある 2. ない 3. わからない

- 1.の場合、その素材変化は次のどれですか(○印 複数可)

1. セラミックス 2. プラスチック類(エンジニアリングプラスチックを含む)  
3. 銅板類 4. アルミニウム類 5. その他( )

5. 受注先における製品の構造や機能が変化(たとえば自動車のFF化など)したことによって貴社への注文が減少またはストップしたことがありますか。(○印)

1. ある 2. ない 3. わからない

6. 貴社は、自社で研究開発した独自製品をお持ちですか。(○印)

1. 持っている 2. 持っていない

7. 貴社の工場で次のような機械をお使いの場合、該当箇所に台数を書いて下さい。(お使いでない場合は6.に○印)

1. NC工作機械	台
2. マシニングセンター	台
3. 産業用ロボット台	台
4. コンピュータ付生産設備(NCプレス, NCハンマーなど)	台
5. C A D	台
6. 使っていない	台

8. 貴社の工場では生産部門のコンピュータ管理を行っていますか。(○印)

1. 一部の機械設備単体で行っている 2. 複数の機械設備の同時制御を行っている  
3. 生産設備の大部分を総合的にコンピュータ管理している 4. まったく行っていない

9. 貴社では今後2～3年の設備投資に対してどのような考え方をしておられますか。(○印)

1. 積極的に行う 2. 例年並みに行う  
3. 例年より縮小する 4. 行わない

- 1.の理由は(○印 複数可)

1. 需要の増大が見込まれるため 2. 既存設備の更新が必要なため  
3. 生産現場での省力化・合理化を図るため 4. 製品の全般的な品質向上のため  
5. 間接部門(事務・営業)での省力化・合理化を図るため 6. 研究開発を推進するため  
7. 市場シェアの維持・拡大を図るため 8. その他( )

- 3.の理由は(○印 複数可)

1. 需要の停滞が見込まれるため 2. 能力増強・更新投資が一巡したため  
3. 過剰設備をかかえているため 4. 資金調達が困難なため  
5. 先行き見通しが不透明なため 6. これ以上営業を望まない  
7. その他( )

10. 設備投資を予定されている場合、その資金の調達はどのように考えられていますか。(○印)

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 主として自己資金でまかなう  | 2. 主として借入金でまかなう |
| 3. 自己資金と借入金とでまかなう | 4. リースを活用する     |
| 5. その他( )         |                 |

11. 借入れの場合、その資金調達先は主として次のどれを予定されていますか。(○印)

- |               |            |               |
|---------------|------------|---------------|
| 1. 民間金融機関     | 2. 政府系金融機関 | 3. 地方自治体の融資制度 |
| 4. 商工会議所の融資制度 | 5. その他( )  |               |

12. 5年ほど前に比べると、不良品の発生率は(○印)

- |            |             |              |       |
|------------|-------------|--------------|-------|
| 1. かなり低下した | 2. 少し低下している | 3. ほとんど変わらない | 4. 増加 |
|------------|-------------|--------------|-------|

13. 貴社は品質管理のためにとくにこれまでどのような点に力を入れてこられましたか。(○印 複数可)

- |                    |                   |              |
|--------------------|-------------------|--------------|
| 1. 主要生産工程への新鋭機器の導入 | 2. 型(金型, 砂型など)の工夫 | 3. 材質の改善     |
| 4. 溶解炉または加熱炉の改善    | 5. 工場レイアウトの改善     | 6. 機械加工部門の充実 |
| 7. 検査・試験部門の強化      | 8. 作業マニュアルの作成     | 9. 従業員教育の徹底  |
| 10. QCサークル活動       | 11. 外注管理          | 12. その他( )   |

14. 貴社は事業転換についてどのようにお考えですか。(○印)

- |             |                |          |             |
|-------------|----------------|----------|-------------|
| 1. 過去に計ってきた | 2. 今後、計ろうとしている | 3. 計画はない | 4. 廃業を考えている |
|-------------|----------------|----------|-------------|

↓  
どのような形で転換を考えておられますか

#### V. 研究開発活動について

1. 貴社の研究開発活動は、どのような体制で行われていますか。(○印)

- |                                  |                         |
|----------------------------------|-------------------------|
| 1. 専門の部・課・係で担当している               | 2. その都度プロジェクトチームを編成している |
| 3. とくに組織をもたず、それぞれ従業員がやっている(提案制度) |                         |
| 4. 経営者または役員が担当している               | 5. とくに研究開発活動はやっていない     |
| 6. その他( )                        |                         |

#### VI. 販売促進活動について

1. 貴社では、販売促進活動を行っていますか。(○印)

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

↓  
1. の場合、その具体的内容は。(○印 複数可)

- |                     |           |             |              |
|---------------------|-----------|-------------|--------------|
| 1. セールスの強化          | 2. 宣伝, 広告 | 3. 支店, 営業政策 | 4. チャンネルを変える |
| 5. 得意先接待(親会社との関係強化) | 6. 新製品開発  | 7. その他( )   |              |

Ⅶ. 経営その他

1. 貴工場の生産形態は(○印)

- |            |                      |                  |
|------------|----------------------|------------------|
| 1. 製造販売    | 2. 下請加工(材料の支給をうけている) | 3. 下請加工(材料は自己調達) |
| 4. 製造販売兼下請 | 5. その他( )            |                  |

2. 経営上問題になっている点をおたずねします。(一番大きい点1つに○印その他の点2つに△印をつけてください)

- |                |            |                  |           |
|----------------|------------|------------------|-----------|
| 1. 製品価格や加工賃が低い | 2. 受注不振    | 3. 過当競争          | 4. 資金ぐり難  |
| 5. 原材料高騰・入手難   | 6. 後継者がいない | 7. 従業者採用難        | 8. 従業者高齢化 |
| 9. 人件費の増大      | 10. 過剰設備   | 11. 設備・技術面のたちおくれ | 12. 工場が狭い |
| 13. 労働・衛生面での問題 | 14. 公害苦情   | 15. 特に問題なし       |           |
| 16. その他(具体的に)  |            |                  |           |

( )

3. 円高の影響についておたずねします。

(1) 円高の影響をうけている(○印)

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. うけている | 2. うけていない |
|----------|-----------|



(2) 1. の場合, どのような影響ですか。(○印)

- |        |             |           |
|--------|-------------|-----------|
| 1. 受注減 | 2. 受注価格引き下げ | 3. その他( ) |
|--------|-------------|-----------|

(3) 対応策は(○印)

- |           |          |       |          |
|-----------|----------|-------|----------|
| 1. 人員削減   | 2. 新商品開発 | 3. 転業 | 4. 新市場開拓 |
| 5. その他( ) |          |       |          |

Ⅷ. 先端技術メカトロその他の関心

1. 最近一般にいわれている先端技術について関心がありますか。(○印)

- |                               |
|-------------------------------|
| 1. 関心をもち, すでに取り組んでいる(加工を含む)   |
| 2. 関心をもち, 情報を収集している段階である      |
| 3. あまり関心もなく, 当社に应用できるものはないと思う |

2. 新素材・新技術等を当社の製品開発に利用する事に関心があるとすれば, それは, 次のうちのどれですか。(○印)

- |                   |           |        |
|-------------------|-----------|--------|
| 1. マイクロエレクトロニクス技術 | 2. 光ファイバー | 3. 新素材 |
| 4. バイオテクノロジー      | 5. その他( ) |        |

3. 生産技術の変化(ここに言う「メカトロ機器」とは、NC工作機械、マシニングセンター、産業用ロボット、その他のコンピュータつき生産設備を指しています。)

(1) 貴社の労働生産性や主要製品精度の、最近3年間の変化は(○印)

	非常に向上した	かなり向上した	ほとんど変わらない	低下した
労働生産性は				
品質精度は				

その理由をお尋ねします(○印, そのうち主要なものに◎)

	生産性向上	品質精度向上
メカトロ機器の導入		
メカトロ以外の機器の導入		
部品点数の削減		
材料の転換		
省エネ化		
技術レベルの向上		
工場レイアウトの変化		
生産・在庫管理の改善		
QCサークルなどの実施		
品質管理技術の向上		
その他( )		

4. 従業員の高齢化に対して何か対策を考えておられますか。(具体的に)

5. 行政機関・経済団体へのご要望, その他ご意見がございましたらご記入ください。



## 参 考 文 献

- 1 天川康「最近の中小企業の構造変動—とくに「下請系列」の再編成を中心に—」『経済学雑誌』66(5)、1972.5
- 2 飯塚浩二「賃金労働者になりそなつた資本家—下積みの中小企業と零細な業主の立場—」『中央公論』72(3)、1957.5
- 3 池田正孝「下請企業をめぐる諸問題とその対応策」『中小企業と組合』32(3)、1977.3
- 4 池田正孝「低成長下の農村工業問題—長野県上伊那地域の農村工業調査報告—」国民金融公庫『調査月報』(196)、1977.8
- 5 池田正孝「不況過程における大企業の生産「合理化」と外注管理体制の変貌」『経済』(154)、1977.2
- 6 池田正孝「円急騰による下請体制の変貌」中小企業金融公庫『公庫月報』25(12)、1978.12
- 7 池田正孝「低成長下における大企業の生産合理化と下請政策について」『商工金融』28(3)、1978.3
- 8 池田正孝「電子部品専門メーカーの生産自動化と系列・下請企業の再編成」『経済学論纂』19(4)、1978.7
- 9 居城克治「メカトロニクスの進展と外注依存の変化—NC 工作機械化が急な工作機械業界—」『商工金融』30(4)、1980.4
- 10 磯部浩一『中小企業論』日本放送出版協会 1985
- 11 板倉勝高、井出策夫、竹内淳彦『大都市零細工業の構造—地域的産業集団の理論—』新評論 1973
- 12 伊東岱書『経済構造変動と中小企業』中央経済社 1987
- 13 尾高邦雄編『鋳物の町—産業社会学的研究—』有斐閣 1956
- 14 岩田勲、山田重光「下請中小企業の地位はどう変化したか」中小企業金融公庫『公庫月報』17(11)、1970.11
- 15 岩田勲「多様化する下請企業の経営戦略」『地域金融』6(2)、1976.2『中小企業』(68)、1976.4
- 16 岩武照彦『中小・零細工業の構造—中小企業総合基本調査とその解析—』中小企業調査協会 1962
- 17 上田達三「アパレル産業の展開と下請生産体制の変容—路維産業構造変化の一側面—」関西大学『経済論集』28(1/4)、1978.9
- 18 江口英一『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法(上)』未来社 1979.9
- 19 江口英一『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法(中)』未来社 1980.1
- 20 江口英一『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法(下)』未来社 1980
- 21 大阪工業会元方下請関係調査委員会『開放経済下の元方下請関係—元方下請関係調査委員会報告書—』1966
- 22 大阪府立商工経済研究所『機械工業における中小企業の再編過程—その1—大阪を中心とする弱電器関連工業の実態』1961〈経研資料248〉
- 23 大阪府立商工経済研究所『機械工業における中小企業の再編過程—その2—大阪を中心とした金型工業』1961〈経研資料251〉
- 24 大阪府立商工経済研究所『機械工業における中小企業の再編過程—その3—自動車工業における下請協力体制』1961〈経研資料254〉
- 25 大阪府立商工経済研究所『小零細工業の実態—その5—自動車工業の下請企業』1964〈経研資料348〉
- 26 大阪府立商工経済研究所『機械工業における中小企業の再編過程—その8—地方工業都市にお

- ける下請企業の実態』1964〈経研資料270〉
- 27 大阪府立商工経済研究所『東大阪地区の産業・経済の実態—構造分析・工業立地・物的流通—』東大阪市 1968
  - 28 大阪府立商工経済研究所『東大阪地区の産業経済の実態—付属統計表—』東大阪市 1968
  - 29 大阪府立商工経済研究所『最近の下請・系列における構造変化の実態—技術水準の高度化に伴う家電下請・系列の再編成—その1・総合篇』1975〈経研資料599〉
  - 30 大阪府立商工経済研究所『大阪府下縫製下請企業の実態—取扱い・製品取引関係の変化を中心として—』1977〈経研資料619〉
  - 31 大阪府立商工経済研究所『低成長経済下における一般機械関連下請の実態と問題点』11979〈経研資料631〉
  - 32 大阪府立商工経済研究所『国際環境変化と大阪府下中小工業』『調査特報』29(1)、1986
  - 33 大阪府立職業サービスセンター『東大阪市内職就業調査結果報告』1971
  - 34 太田進一「技術水準の高度化と家電下請・系列—技術水準の階層性を中心に—」『商工経済研究』(1)、1976.1
  - 35 大西正曹『経済環境の変化と中小工業』関西大学経済・政治研究所 1987
  - 36 岡本光治「垂直的統合の誘因に関する理論的展望」京都産業大学『経済経営論叢』1978.3
  - 37 河崎亜洲夫「低成長経済下での外注・下請管理の特徴と下請企業の実態」『商工経済研究』1978.8
  - 38 河崎亜洲夫「今日の下請系列と中小企業—最近の技術変化と関連して—」日本中小企業会編『下請・流通系列化と中小企業』同友館 1985
  - 39 清成忠男『現代日本の小零細企業—発展と倒産のメカニズム—』文雅堂銀行研究社 1967
  - 40 清成忠男『日本中小企業の構造変動』新評論 1970
  - 41 清成忠男・武井秀夫『地域経済の構想』有斐閣 1987
  - 42 倉野精三『零細企業の実態—東京都金属製造業を例として—』『国民経済』(14)、1957.4
  - 43 黒松巖「中小企業の系列化」宮田喜代蔵・藤田敬三編『日本経済政策の展開』1958
  - 44 経済企画庁『昭和62年版経済自書』大蔵省印刷局 1987
  - 45 厚生省人口問題研究所『下請中小企業体人口の職業移動に関する調査』1952.10 〈研究資料82〉
  - 46 国民金融公庫「電機産業における下請企業の実態調査—中小下請企業の存立基盤と成長条件—」国民金融公庫『調査月報』(144)、1973.4
  - 47 国民金融公庫調査部『日本の小零細企業』東洋経済新報社 1967
  - 48 湖中斉『東大阪地域における中小企業集積の研究』『商工研究』9、1986
  - 49 小林義雄「産業再編成化における下請制の問題点」『経営法学ジャーナル』(1)、1967.7
  - 50 小宮山琢二『日本中小工業研究』中央公論社 1941
  - 51 小宮山琢二「中小工業政策への視覚—その組織化と合理化に就て—」『エコノミスト』19(12)、1941.3
  - 52 坂根哲夫「下請代金の不当な支払遅延について」『ジュリスト』(58)、1954.5
  - 53 佐藤芳雄「経済変動下における下請片産システム」中小企業学会編『経済変動と下請制』同友館 1982
  - 54 静岡県中小企業政策研究会『激動下の中小企業—下請取引の現状と課題—』ぎょうせい 1979
  - 55 藤田敬三編『下請制工業』有斐閣 1943 〈時局と中小工業6〉
  - 56 島田善博『明治期地主資本家の動向—関西農事株式会社の設立をめぐって—』東大阪市役所 1971
  - 57 商工組合中央金庫経営相談所『低成長期の企業戦略—下請け中小企業の活路』日本商工経済研究所 1976

- 58 商工組合中央金庫調査部『下請中小工業の実態—下請企業 4363 社を対象にした実態調査報告—』八重州商工 1971
- 59 商工組合中央金庫調査部『下請中小企業の現況—安定成長経済下に生きる道—』1977
- 60 庄谷邦幸・安藤元夫・北条蓮英『豊中市庄内地域における工場集約化に関する調査研究報告書』大阪府豊中市 1975
- 61 総務庁統計局『昭和 61 年事業所統計調査報告書(大阪府編)』日本統計協会 1987
- 62 染谷事太郎「下請制工業の本質について—小宮山琢二・藤田敬三両氏の下請制の理論によせて—」『明大商学論叢』43(1)、1959.9
- 63 高田亮爾「中小企業における下請・系列問題の研究 家庭電器業界を一事例として」(1~2)『商工経済研究』(2)、(3)、1976.1、1977.1
- 64 竹内常善「都市型中小工業の間屋制的再編について」(1~3)広島大学『政経論叢』25(1)、25(2)、1975.5.7、1976.6
- 65 竹内正己・庄谷邦幸・三村浩史ほか『大阪市都市性工業調査報告書』大阪市総合計両局 1969
- 66 武知京三『大阪タオル工業の沿革—河内地方を中心として—』東大阪市役所 1970
- 67 田杉競「中小工業としての下請制工業」京都大学『経済論叢』47(6)、1938
- 68 田杉競『下請制工業論 経済発展過程における中小工業』有斐閣 1941
- 69 巽信晴「中小工業の存立形態に関する一考察—いわゆる「間屋制」、「下請制」の問題を中心として—」『経済学雑誌』38(1)、1958.1
- 70 巽信晴「景気低迷下における下請企業の再編成問題」『商工金融』25(4)、1975.4
- 71 巽信晴・山本順一編『中小企業政策等を見なおす』東大出版 1984
- 72 杉岡碩夫ほか『地域的産業構成の変化と中小企業』国民金融公庫『調査月報』(152)、1973.12
- 73 中央大学経済研究所『企業集中と産業再編成』東洋経済新報社 1971
- 74 中央大学経済研究所『中小企業の階層構造—日立製作所下請企業構造の実態分析』中央大学出版部 1976
- 75 日本中小企業学会編『下請・流通系列化と中小企業』同友館 1985
- 76 中小企業研究センター『プラスチック成型加工業における系列化の実態—レンジの流通構造と成型加工業の系列化—』1969 (調査研究シリーズ 4)
- 77 中小企業庁編『中小企業自書・昭和 62 年版』大蔵省印刷局 1987
- 78 手島正毅「日本鋼造船業における下請制の研究—5 大造船業の実態調査資料による下請工業の経済法則—」『工業経営』6(1)、1956.3
- 79 東京都経済局商工部指導課『工場制下請企業実態調査報告書—下請企業実態調査(A)—』1976
- 80 東京都経済局総務部調査課『間屋制下請企業実態調査(1)—下請企業実態調査(B)—』1976
- 81 中野卓『下請工業の同族と親方子方—「高度成長期」前におけるその存在形態—』御茶の水書房 1978
- 82 中村秀一郎・清成忠男・鶴田俊正「産業構造転換と中小企業の再評価—現代における中小企業の存立理由—」国民金融公庫『調査月報』(174)、1975.10
- 83 中村精「中小企業と大企業の関係—形態と機能—」『アカデミア』(110)、1975.12
- 84 中村精「分業と下請制」日本中小企業学会編『国際化と地域中小企業』同友館 1982
- 85 中村精『中小企業と大企業』東洋経済新報社 1982
- 86 中山金治「企業倒産の背景と問題点—中小企業問題との関連で—」『金融ジャーナル』9(7)、1968.7
- 87 『日刊工業新聞』
- 88 日本放送出版協会『世界の中の日本—経済大国の試練—』1985
- 89 東大阪市企画部統計課『東大阪市の人口—昭和 45 年国勢調査地方集計結果抄—』1971
- 90 東大阪市企画部統計課『東大阪市の就業状態—昭和 46 年就業構造基本調査市集計結果—』

1972

- 91 東大阪市企画部統計課『東大阪市の人口－昭和 55 年国勢調査地方集計結果抄－』1981
- 92 東大阪市記念事業実行委員会『東大阪百景画集』東大阪市 1987
- 93 東大阪市教育委員会『東大阪市誌』東大阪市 1975
- 94 東大阪市長公室企画課『東大阪市統計書 昭和 42 年版』東大阪市役所 1967 以下、1988 年版まで各年次の統計書 1969 年から東大阪市企画部統計課
- 95 東大阪市長公室企画課『東大阪市の市民所得－昭和 40 年－』1967
- 96 東大阪市長公室総合計画室『東大阪市総合計画・基本計画書』東大阪市 1968
- 97 東大阪市史資料『明治初年の選挙と村会』東大阪市役所 1970
- 98 東大阪市史資料『明治大正新聞資料集成－朝日新聞(二)－』東大阪市役所 1970
- 99 東大阪市史資料『明治大正新聞資料集成－朝日新聞(三)－』東大阪市役所 1971
- 100 東大阪市史資料『明治大正新聞資料集成－朝日新聞(四)－』東大阪市役所 1971
- 101 東大阪市総務部広報課『ひがしおおさか' 85』東大阪市 1985
- 102 東大阪市長公室公害部『東大阪市公害防止条例の説明資料』東大阪市 1973
- 103 東大阪商工会議所企画調査課『東大阪経済統計年報・昭和 43 年版』東大阪市・東大阪商工会議所 1968 以下、1988 年版まで各年度の年報を使用
- 104 東大阪青年会議所『東大阪市の年輪』1976
- 105 平田喜久雄「いわゆる「系列化」の本質について(1)」福岡大学『経済学論叢』7(1/2)、1962.12
- 106 東大阪市長公室公害部『東大阪市公害防止条例・東大阪市公害防止条例施行規則』東大阪市 1973
- 107 福島久一「問屋制下請の特質の問題点」『経済情報』(107)、1975.12
- 108 福山昭『近世後期・明治時代における頼母子講の展開』東大阪市役所 1970
- 109 藤田敬三「問屋制工業の新活路－福井人絹織物ブロックの研究－」『エコノミスト』17(34)、1939.12
- 110 藤田敬三『下請制工業』有斐閣 1943
- 111 藤田敬三「下請制度と系列化」『公正取引』(129)、1961.6
- 112 藤田敬三『日本産業構造と中小企業－下請制工業を中心に－』岩波書店 1965
- 113 舟橋尚道・二村一夫「鉄鋼下請企業における労働力の需給と移動の実態」大原社会問題研究所『資料室報』(131)、1967.6
- 114 北条蓮英、他『工場アパート建設推進調査研究報告書』大阪市経済局 1976.3
- 115 松井敏邁「下請制の変化と『下請企業の存立形態』の多様化－『縦型の企業類型』と『横型の企業類型』－」大阪経済大学中小企業経営研究所『中小企業季報』(2)1987
- 116 三村浩史『混合地域の再開発－現況と提言－』『ジュリスト・都市再開発と住宅特集』1969.1
- 117 三村浩史「住工混合の問題点と都市政策のあり方」横浜市企画調整局都市科学研究室『調査季報』1973.6
- 118 三村浩史「市街地の計画課題と方法、居住地整備と住工混合問題」『建築雑誌』1975.8
- 119 三村浩史「大都市開発の決算書－ストック論からみた生活環境－」『ジュリスト開発と保全特集』1976.5
- 120 三村浩史・北条蓮英「混合市街地の再開発問題」『大阪経済』1969.11
- 121 三村浩史・北条蓮英・安藤元夫「大阪市内の住工混合地域に関する研究 その 1・地域構造と工業市街地の諸問題、その 2・中小零細工場の立地と集積構造、その 3・住宅と生活環境の現状、その 4・住工混合市街地の将来動向と都市計画の課題」『都市問題研究』1970.11、1971.1、2.8
- 122 三村浩史、他「続・住工混合地域に関するレポート(1)」『大阪経済』1958
- 123 三村浩史、他『都市計画と中小零細工業』白桃書店 1983
- 124 港徹雄「下請システム編成機構に関する一試論」日本中小企業学会編『下請・流通系列化と

中小企業』同友館 1985

125 森 清『町工場—もうひとつの近代—』朝日新聞社 1979

126 森 清『中小工場の可能性—人間・技術・経営—』日本経済新聞社 1985

127 山崎邦男「家電下請企業をめぐる環境変化と当面する諸問題」中小企業金融公庫『公庫月報』  
25(12)、1978.12

調査対象貨工場の概況

サンプル番号	業 種	形態	経営組織	本社支社	従業員数	土地面積	設立年(昭和)	経営者の年齢	経営者の前職	生産形態
1	農業機械加工	4	1	1	1	I	42	45	4	2
2	スプリング製造販売業	4	1	1	1	C	45	53	4	1
3	カゴ・フック加工	4	1	1	1	B	60	38	2	3
4	自動車部品加工	4	1	1	1	B	—	52	4	2
5	プラスチック加工	4	1	1	1	B	43	48	6	2
6	プレス加工	4	1	1	1	B	43	70	4	2
7	ナット・ホーマー用工具製造販売	4	1	1	1	C	40	44	4	1
8	各種金属の研磨及び販売	4	3	1	2	A	36	62	2	2
9	シルクスクリーン印刷	4	3	1	2	I	43	48	4	2
10	乾電池製造機用部品の製造及び修理	4	1	1	1	A	45	52	4	3
11	鉄工加工	4	1	1	2	A	45	43	4	2
12	金属加工	4	1	1	1	E	52	49	4	1
13	機械工具販売	1	1	1	1	C	58	40	4	4
14	センターレス研磨	4	1	1	1	E	—	54	4	2
15	鉄工業	4	1	1	1	E	52	47	4	2
16	金属加工	4	1	1	1	A	40	58	4	2
17	制御機器組立配線	4	1	1	1	A	54	43	4	2
18	金属加工	4	1	1	1	A	48	50	3	2
19	プラスチック製品製造加工	4	2	1	4	I	37	57	4	3
20	プラスチック金型	4	1	1	1	C	53	37	4	3
21	金属加工	4	1	1	2	C	48	39	4	3
22	紙・合成樹脂裁断打抜加工	4	2	1	1	A	41	46	4	2
23	フライス盤加工	4	1	1	1	A	42	67	1	2
24	各種機械部品加工	4	1	1	1	A	45	52	4	1
25	機械部品加工	4	1	1	1	A	45	48	4	2
26	プラスチック金型製造	4	1	1	2	A	48	43	4	2
27	プレス用金型	4	1	1	1	A	42	69	4	3
28	線材製品加工製造	4	1	1	1	A	52	47	4	3
29	丸鋸目立業	4	1	1	2	A	42	52	4	3
30	ビニロンフィルム印刷・製袋加工	4	3	1	3	I	38	49	2	3
31	セロハン・プラスチックフィルム加工販売	4	2	1	1	I	52	55	1	2
32	金属溶解用溶剤製造	4	1	1	1	A	34	58	3	1
33	プラスチック成型加工	4	1	1	1	A	45	44	4	2
34	支給材料(シャフト)による製品製造業	4	1	1	1	A	48	44	4	2
35	各種金属の研磨及び販売	4	3	1	2	A	43	52	1	1
36	鉄工金属加工	4	1	1	1	A	48	52	1	2
37	シルクスクリーン製版印刷	4	1	1	1	A	40	54	4	2
38	紙・合成樹脂裁断打抜加工	4	2	1	1	A	43	53	4	2
39	ビニール製品加工業	4	1	1	1	A	53	45	1	2
40	各種金属加工業	4	1	1	1	A	56	52	4	4
41	プラグ成型	4	1	1	1	A	55	37	2	2
42	金属プレス加工	4	1	1	1	C	42	59	2	2
43	プレナー部品	4	1	1	1	C	43	54	4	2
44	機械部品研磨加工	4	1	1	1	C	42	66	4	2
45	ステンレス機械溶接加工	4	1	1	2	C	53	43	4	2
46	ベビー用品卸売	3	2	3	2	I	30	42	5	4

(コード表)

	1 A	2 B	3 C	4 D	5 E	6 F	7 G	8 H	9 I
形態	店舗	事務所	営業所	工場・作業所	自家用倉庫	外転上・機の住居	鉱業所	油倉庫	
経営組織	個人	株式	有限						
本社・支社	本社	支社	その他						
従業員数(人)	1~4	5~9	10~29	30~99	100~199				
土地面積(m <sup>2</sup> )	50未満	50~59	60~69	70~79	80~89	90~99	100~109	110~119	120以上
経営者の前職	同業種の経営者	異業種の経営者	同業種以外の従業者	同業種の従業者	親の跡継ぎ	その他			
生産形態	製造販売	下請	製造販売兼下請	その他					

(注) 1. —は不明を表わす。  
2. 調査データは昭和62年12月現在

